

[特集]

スポーツ人類学の視点から “スポーツを通じた開発”を考える

特集に寄せて

シンポジウム・ファシリテーター

田暁潔

筑波大学体育系

本特集「スポーツ人類学の視点から“スポーツを通じた開発”を考える」は、2022年3月につくば市文部科学省研究交流センターで開催された、日本スポーツ人類学会第24回大会シンポジウム「“スポーツを通じた開発”における人類学の可能性」の発表と指定討論の内容を中心にまとめたものである。

シンポジウムのタイトルに挙げた“スポーツを通じた開発”とは、“開発と平和のためのスポーツ（Sport for Development and Peace, 以下 SDP）”という概念にかかわる一連の実践と議論のことを指している。グローバルサウスの開発途上地域では、1990年代から、スポーツを通じた平和構築や健康促進、若者や女性の自立と生活支援などの開発課題に対処するための援助活動が草の根レベルで盛んになった。そのなかで、スポーツを活かしたプロジェクトが多くの成果を収めたため、国際開発援助の領域では、開発ツールとしてのスポーツの可能性に注目が集まるようになった。2000年代からは、国連やIOCなどの国際機

関が協定を結んで連携するようになり、開発援助にかかわる国々で SDP の理念が普及し、それに基づいた開発援助の政策やプロジェクトが推進された。日本においても、特にここ 10 年の間に、SDP に基づいた取り組みが展開されつつある。例えば、JICA 主導の国際開発援助活動では、スポーツが重要な手段の一つとして、多くのプロジェクトに活用されている。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に際して、日本政府が“スポーツ・フォー・トウモロー (SFT)”と命名された公約を掲げ、日本のみならず世界各国が SDP の取り組みを通じて、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値やオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを享受することをめざした。この取り組みの一環として、スポーツ庁は、国連の掲げる“持続可能な開発目標 (SDGs)”や UNESCO のカザン行動計画の認知度を高め、人々の意識や行動を変えることを大会のレガシーの一部として掲げ、スポーツを通じた国際貢献をア

ピールした。その後、『スポーツ・フォー・トウモロー・コンソーシアム (SFTC)』が設立され、大会時から現在にかけてスポーツを活かした国際交流・協力活動が継続的に展開されている。

こうした活発な実践面の推進に目を向けた学術的な議論は、特に 2000 年代から社会科学の分野を中心に展開しており、多様なアクターがかわる SDP の動向に注目する研究者らの視線には、期待と疑念が入り交じっている。例えば、国際開発学やスポーツ社会学では、スポーツを開発の手段として利用する時に、その長短が十分に検討されていないまま開発の諸現場に持ち込まれているとしばしば指摘されている (小林, 2014; 岡田, 2022)。そして、SDP よりも古い開発の歴史を遡ると、帝国主義が全面的に展開されていた十八世紀後期から十九世紀中葉にかけて、スポーツはすでに植民地支配の手段として広く活用されていた。十九世紀後半からは、さらにナショナル・アイデンティティの形成のための教育や軍事訓練にも役割を果たしてきたことが多くの研究からわかっている (Millington and Kidd, 2019)。このような歴史におけるスポーツ利用は無論、今流行りの持続可能な社会作りのための SDP とは、目的も文脈も大きく異なっているが、手段として用いられるスポーツが常に政治や暴力と複雑な両義的関係を持っていることもまた、否定できない事実であろう。こうした背景もあり、近年の議論では、SDP の展開を文化形態として捉えて、諸現場における活用を注意深く見つめることの重要性が提起されている (Giulianotti and Armstrong, 2011)。

ここまで振り返ってきた SDP の実践と議論では、国際開発学や近代史、植民地支配という文脈が主体的に取り扱われてきたが、スポーツ人類学者の声は非常に限られていた。しかし、SDP に関心を持ち、すでに現場へ入って実践しながらその利点と欠点を検討するスポーツ人類学者も少な

からず存在する。彼らの経験に耳を傾けることは、まさに、現場の状況を理解するための重要な一步であり、スポーツ人類学者の担う役割は大きいと言えよう。

こうした背景をふまえて、今回のシンポジウムには、多様なかたちで SDP とかかわってきたベテラン研究者二名と若手研究者一名のスポーツ人類学者に登壇いただいた。具体的には、二つの研究成果発表と指定討論によって、多様な SDP のフィールドにおけるスポーツ人類学の知見の応用や可能性に注目して議論を進めた。以下に、登壇者を紹介する。

研究発表者であるスザン・ブロウネル (Susan BROWNELL) 氏は、国際的に著名なスポーツ人類学者、中国学者であり、現在は、ミズーリ大学セントルイス校の歴史学部で、キュレーター卓越教授 (Curators' Distinguished Professor) を務めている。ブロウネル氏は 1980 年代、語学留学をきっかけに、中国でスポーツとオリンピックについての人類学的研究を始めた。2007 年から 2008 年にかけて、北京体育大学のフルブライト上級研究員として北京オリンピックについての研究にかかわったほか、その後のアテネ、リオ、平昌オリンピックにおいても研究活動を活発に展開している。研究以外では、中国へ語学留学する以前に、米国で全国レベルの陸上選手として活躍したほか、中国留学の際には、中国全国大学対校戦 (1986 年) で金メダルを獲得した経験を持っている。また、国際オリンピック委員会オリンピック研究センターの選考委員 (2000 ~ 2008 年) や、全米選手権フィギュアスケート組織委員 (2006 年) など豊富な実務経験を持ち、実践と研究の両方からスポーツを見つめてきたベテラン研究者である。氏の発表は、まず個人の実践と研究の経験から入り、広く開発と人類学者の関係史にふれながら、アメリカやヨーロッパのスポーツ人類学者が世界各地で展開している SDP の実践と研究の

諸相を紹介した。

同じく研究発表者の李猷 (You LI) 氏は、現在、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科の博士課程に在籍している若手研究者で、主に、中国の少数民族のスポーツ実践と SDP との関連に着目して、人類学・社会学的研究をおこなっている。早稲田大学に入学する以前は、イギリスのラフバラーダー大学と中国・北京の首都体育大学で学び、教員資格を取得した。そして、スポーツ関連企業やスポーツメディアに勤めた経験を持ち、スポーツ・イベントオーガナイザーとしても活躍していた。李氏の発表は、博士論文の研究成果の一部に基づいて、中国の多民族共居の地域でのスポーツ教育と実践の様子を紹介した。そのうえで、中国における SDP の展開可能性を中国特有の「体育 (ティー ュー)」の捉え方と関連させて検証した。

指定討論には、スポーツ人類学の熟練研究者・川島浩平氏に登場いただいた。川島氏は長年、スポーツと人種についての歴史・人類学的研究をおこなってきた。現在、早稲田大学スポーツ科学術院で、スポーツ史・人類学専門の教授として、スポーツと文化、スポーツと社会、スポーツと歴史についての教育活動を展開しているほか、日本やアメリカのスポーツ史を多側面から検討し続けている。近著には、「明治・大正・昭和初期 (1890 年代～1930 年代) の日本におけるバスケットボールの『男性化』」[<https://doi.org/10.1080/27690148.2022.2156800>] (英語)、「米国のハーレム・ルネッサンス期 (1920 年代～1940 年代) のスポーツと社会」(日本語) などがある。指定討論では、逆方向へ展開していたとも言える二人の発表者の発

表内容に、刺激溢れる三者の対話が加わり、SDP とスポーツ人類学の可能性を多側面から探った。

シンポジウムの紹介は以上となるが、最後に、今後を見据えて、主催側としての不足点を少し整理しておきたい。今回のシンポジウムは登壇者を考慮して、本学会で初めて英語で進行したが、事前に用意した要旨の紙幅が限られていたこともあり、企画背景の説明が不十分であった。また、登壇者の発表時間を最大限に確保したいとの思いから、発表時間を通常より長く設定した。しかし、そのせいで登壇者と幅広いバックグラウンドを持つ参加者らとの学術交流の機会を十分に設けられなかったように思う。本特集はこうした不足点を考慮して、発表者二名の発表内容を論文化し、指定討論の内容をまとめた。会場でシンポジウムを十分に楽しむことができなかった参加者の皆様や、大会に参加できなかった方々には、ぜひ、論考を通じて、SDP とスポーツ人類学のこれまでとこれからを、登壇者と共に考えていくいただくことを願う。

文献

- 小林勉 (2014) 国際開発とスポーツ援助—スポーツ援助の動向と課題—、スポーツ社会学研究, 22 (1) : 61-78.
- 岡田千あき (2022) 「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace : SDP)」の変遷と課題、国際開発研究, 31 (2) : 3-16.
- Giulianotti, R. and Armstrong, G. (2011) Sport, the Military and Peacemaking: History and Possibilities, Third World Quarterly, 32(3):379-394.
- Millington, R. and Kidd, B. (2019) The History of SDP. (In Collison, H., Darnell, C., Giulianotti, R. and Howe, P.D. eds.) Routledge Handbook of Sport for Development and Peace. New York: Routledge.

文化人類学、スポーツ、国際開発

—その相互関係に内在する矛盾—

著者：Susan Brownell（スザン・ブロウネル）

翻訳者：田暁潔・大林太朗・川島浩平

要旨

文化人類学の主要な方法論である民族誌は、その対象とする地域に特殊な事情や状況を詳細に記述しようとする。それゆえ文化人類学は、開発機関や非政府組織が、地域的な価値観や実践を理解する能力を欠いたままで、普遍的な価値観や実践を地域社会に押し付けようとする傾向を批判してきた。しかし、開発部門が文化人類学の専門家を必要とするようになってきたので、同部門に就職する文化人類学者も増えている。とはいえ、スポーツ開発に関する本格的な研究プロジェクトを実施した文化人類学者はほとんどいない。スポーツ開発が新興の研究分野であることは、具体的な研究計画のすべてが2010年以降に、博士課程の学生によって行われてきたことに窺える。スポーツ開発研究による結論での評価は、文化人類学全体がそうであるように、開発に対しておおむね否定的である。しかし、開発部門には、文化人類学者が独自のプロジェクトを展開し、通常得られない規模の資金や組織的な支援を獲得する機会が存在する。これらのプロジェクトは、グローバル経済における生権力（biopower）やネオリベラリズムに関する研究を推進するための肥沃な土壌を提供するのである。

キーワード：文化人類学、スポーツ人類学、スポーツアカデミー、新自由主義、スポーツ移民

はじめに

文化人類学と開発の関係は矛盾をはらんでいる。一方では、文化人類学は他のどの学問分野よりも、国際開発プロジェクトの主な対象である南半球や発展途上国 の社会に焦点を当てている。よく指摘される通り、他の学問分野が「西洋を、文化人類学はその他を取り上げる」のである。しかし他方で、その主たる研究方法が民族誌であるため、文化人類学は現地の政治や社会に精通し、それゆえ開発研究における、普遍化を指向し西洋中心的な前提と、さらには、非効率的で、場合によっては有害でさえある実践を批判してきた。ある批評家は「開発援助に寄せられる期待はとても大きいが、開発援助が非効果的であるとの証拠は膨大である」と述べている（Apthorpe, 2011, p.201）。主な批判のひとつは、NGOや政府機関が、世界の他地域に根ざした援助資金供与者や政治家によって操作されるプロジェクトを推進し、地域社会のニーズや要望がしばしば無視される、というものである。しかし、開発に対するこうした批判的姿勢は、近年緩和されてきた。それは、文化人類学の博士号や修士号の取得者が、学界の外側で、国際開発業界に就職する事例が増加していることによる。

本論は、開発人類学という文化人類学のサブフィールドについて説明した後、一つの課題を掲げる。それは、スポーツ人類学が依然として小さなサブフィールドの地位にとどまり、開発プロ

ジェクトにおいてスポーツがいかに活用されているかに注意を向けたスポーツ人類学者が、ほとんどいないという問題である。本論は、リベリアやソロモン諸島でのサッカーの開発手段としての利用、およびカメルーン、ドミニカ共和国、中国のスポーツアカデミーに関する民族誌研究を紹介する。また、スポーツ人類学者によるスポーツ開発に対する広い視野からの批評を振り返るものとする。これらのスポーツ人類学者は、グローバルな資本と資源の流れがなお、裕福な強国を優遇するため、スポーツを通じた開発が、植民地時代に遡る不平等を強化していると主張するのである。

開発人類学

開発とは、長期的な社会的、政治的、経済的变化をもたらすための意図的な取り組みを指す。開発は、国内の、または国際的な関係者によって行われることがあるが、文化人類学者が最も注目しているのは「国際開発」である。それは、貧困を緩和し、グローバルサウス、特にアフリカで貧困を緩和し、前向きな変化をもたらそうとするグローバルノースの関係者によって実施されることが多い国際援助プロジェクトを指す。主な関係者は、政府、国連（UN）機関、およびさまざまな種類の非政府組織（NGO）であり、しばしば協力関係にある。「国際援助」プログラムは、海外からのステークホルダーと現地の先住民ステークホルダーを結びつけ、異文化間の遭遇をもたらすが、こうした遭遇はしばしば衝突を生む（Crewe and Axelby, 2013, p.4）。その結果生じる緊張関係は、西洋文化と非西洋文化、グローバルとローカルな実践、伝統と近代性、そして権力を所持する裕福なグループと貧困に苦しむ弱者グループとの間におよび、文化的差異と社会的不平等に主要な関心を寄せる学術分野である文化人類学の、まさに主題というべきテーマである。

開発人類学の歴史

第二次世界大戦後に国際開発の枠組が作られたとき、大きな問題となったのは、西洋の専門家が、介入が必要とされる世界の多くの地域に関する専門知識を欠いていたことであった。文化人類学者は、ヨーロッパ（イギリスやドイツなど）では、その不足を埋めるために登場することはなかったが、アメリカでは、1950年代から1960年代初頭にかけて専門知識を提供し、開発プログラムに従事することになった。しかし、文化人類学者と、これらのプロジェクトを主導するエンジニア、経済学者、農学者との関係は急速に悪化した。それは文化人類学者が、現地の人々の支持を得る手助けをしたり、プログラムが失敗した後に、失敗の原因を説明したりしなければならないことが明らかになったからである。1960年代に入ると、アメリカの文化人類学者たちも、ベトナム戦争を理由に、政府への幻滅を強めていった。さらに CIA諜報員が南米での諜報活動の隠れ蓑として人類学を利用したために、文化人類学は信頼を失った。学問と政府との間に明確な一線を引くことが不可欠となったのである。1970年代から80年代にかけて、まずアメリカ国際開発庁（USAID）と世界銀行が、続いて国際通貨基金（IMF）と、次第に増加する大規模な開発NGOが、グローバルサウスにおける貧困軽減に注意を向けるようになると、文化人類学者の雇用が増加した。世界銀行は1978年に初めて文化人類学者を雇用している（Nolan, 2020; Bierschenk, 2014）。

1990年代になると文化人類学者は、新自由主義の象徴であるトップダウン型の構造調整と緊縮財政計画への転換によって、再び締め出されることになった。しかし米軍は2005年にアフガニスタン戦争に文化人類学者を起用し始め、その後非戦闘地域での「社会構築」活動にも、国防請負業

者とともに文化人類学者を起用し始めた。こうした仕事にまつわる倫理的なジレンマは、学界で活動する多くの文化人類学者の、政府、特に軍隊のために働くことに対する反発を強めた。両者の緊張関係は現在も続いている。

このような苦難の歴史の結果、欧米の文化人類学者の多くが、開発に対する深い矛盾を感じるようになった。それでもなお、開発部門で働く文化人類学者は増加している。そのなかには、自ら開発 NGO を立ち上げた事例もある。最も有名なものは、医療人類学者のポール・ファーマーとジム・ヨン・キム（元世界銀行総裁、2012～2019年）が1987年に共同設立した公衆衛生 NGO 「パートナーズ・イン・ヘルス（Partners in Health）」である。

開発人類学の方法と理論

過去数十年の間に、学術的分析と開発への実践的関与の両面で、多くの研究方法が出現した。「開発エスノグラフィ」とは、開発団体、政策、プログラムが実際にどのように機能するかについての研究であり（Nolan, 2020）、一般に数年、ときには数十年にわたる長期的、集中的なフィールドワークに基づき、深い歴史的分析を伴うものである。長期的フィールドワークが行われない場合は、回顧的なインタビューと歴史的調査が用いられて、時系列の経過を明らかにする。開発に対する人類学的アプローチの特徴は、通常、少なくとも2つの異なる視点から現場を捉えるところにある。そして多くの場合このアプローチは、人類学者が学問的にはアウトサイダーで、同時に実践的にはインサイダーでもあるという立場をとることによって進められる。一つの視点はプログラムそのものに向けられ、現場での実践と地元の知識に関わっている。もう一つの視点は、グローバルな貧困の軽減に関する知の構築と伝播のネットワークに関わっている。このネットワークは、開発ア

ドバイザー、コンサルタント、政策立案者、開発行政者、そして管理者を結ぶものである（Mosse, 2011）。組織と国境を越えたネットワークの分析は、ミシェル・フーコーによる言説的権力と統治性の理論の影響を受けていることが多い。これらの理論では、開発という言説が、地域の実践をそのパラダイムに適合するカテゴリーに組み込む（主に西洋の）ヘゲモニー的言説とみなされ、関連する規律体制が、個人やコミュニティを新自由主義的で自己規制的な主体に作り上げるとされる。このプロセスを通じて、「開発」は社会生活と言説的想像力両方にとっての、中心的構築原理となる（Mosse, 2011; Escobar, 2012）。このアプローチは「エイドノグラフィー」と呼ばれ、その対象は「エイドランド」と呼ばれる（Mosse, 2011, p.232）。「エイドランド」とは「心的トポグラフィ、言説の言語、伝承と慣習、そして組織な知識と学習へのアプローチ」などからなるマクロな構造である。「エイドランドは、ある程度まで独自の政治と経済を生み出し、維持している」（Apthorpe, 2011, p.199）。

この批判的で高度に理論化された方法と理論の組み合わせと対照的なのが、簡易評価法（RAP、簡易農村調査法とも呼ばれ、参加型農村調査法もその一種）である。簡易評価法は、開発研究者が調査を実施する前に、何年も何十年も民族誌的なフィールドワークを行うことができないという、非常に現実的な問題を解決するために考案された。文化人類学者と農学者の協力によって生まれたこの調査法は、2週間から6週間という短期間で、ある地域や地方の主だった特徴を評価し、初期計画の土台を築くことを可能にする（Nolan, 2020）。

文化人類学における反開発学派

人類学は、長い間植民地主義と関わりを持ち、

その後 1980 年代から植民地主義を批判してきた。そのため人類学者は、先住民を「育て、文明化する」という植民地時代の野心と、ポストコロニアル時代の国際援助産業との連続性に注目してきた。第二次世界大戦後、すべての人に繁栄をもたらす世界というビジョンをもつ進歩的で近代主義的な開発モデルが登場し、その後数十年の間に多くの植民地が独立し、先進国が植民地主義と帝国主義の不公平を解消する責任を自ら確認した。「帝国の時代は終わりを告げ、開発の時代が始まった」のである (Crewe and Axelby, 2013, p.5)。スポーツは最初から開発の取り組みに組み込まれていた。たとえば 1963 年に、国際オリンピック委員会 (IOC) のオリンピック援助委員会が、独立したばかりのアフリカの旧植民地諸国でスポーツを推進するために設立された。

しかし、その後数十年の間に、進歩に対する近代主義的な信念を完全に否定する学者や活動家が増え、この分野で影響力のある学派を結成した。この学派は、近代主義的な信念が植民地主義的・帝国主義的な従属関係を別の形で再生産し、すべての開発プロジェクトが、植民地主義や帝国主義がそうであったように、見事に失敗してきたと主張する。この学派を代表する学者の一人がアルトウーロ・エスコバルである。彼は「戦後開発の認識論的・政治的分野の全体を放棄すべし」 (Escobar, 1991, p.675) とまで主張した。この学派は、普遍主義的で近代主義的なパラダイムの代わりに、先住民やコミュニティの知識に基づく「オルタナティブな開発」戦略を求めている (Edelman and Haugerud, 2005)。

そこで文化人類学者にとって重要な問いは、「開発とは何かを誰が定義するか？」である。ジェームズ・ファーガソンのマニフェスト「依存宣言：南部アフリカにおける労働、人格、福祉」(2013) は、南アフリカでは貧しい人々がしばしば公然と従属的で依存的な地位を求める、西洋的

な「解放的自由主義精神」が期待するような自立を重視していないように見えると説く。コスマポリタンな NGO は、民主的で反階層的な市民権を理想とするかもしれないが、現地の人々は垂直的な依存関係、つまり「依存宣言」が示すもの好みのである (Ferguson, 2013, pp.231-232)。文化人類学者が長い間主張してきたように、独立し、自律し、自給自足であることは、社会的・経済的文脈によっては、実は良い戦略とはいえない。人々は、より豊富な資源を持つ誰かに依存し、その人のネットワークに組み込まれることで同盟や贈り物の恩恵を受ける場合もあるのだ。自給自足は、将来依存しなければならなくなるかもしれない互恵的ネットワークから切り離されることを意味する。自立を美化することは、西洋的なリベラルな価値観を押し付け、人々が何をしてきたか、その状況で人々にとって何が効果的かを認識していないことを露呈することになりかねない。

NGO もまた、文化人類学者による長年の批判の対象である。文化人類学者は、NGO が「グローバルな良心」を代表しているとの主張を批判してきた。それは、文化相対主義を基本理念とする文化人類学者にとって、反対すべき一種の普遍化なのである。さらに NGO は、宗教的・政治的布教のような隠れた意図を持ち、西洋的な個人の「エンパワーメント」概念を提唱する一方で、構造的な条件を無視することが少くない。政府ではなく NGO が主導権を握っている場合、NGO が説明責任を欠くという問題もある。政府とは異なり、NGO はいかなる市民にも答えることができないのである (Bernal and Grewal, 2014; Fisher, 1997)。

スポーツ人類学と開発

スポーツ人類学は、1985 年、スポーツ人類学を文化人類学のサブフィールドとして定義した

最初の試みである『スポーツ人類学入門 (The Anthropology of Sport: An Introduction)』(Blanchard and Cheska, 1985) の出版とともに誕生した⁽¹⁾。しかし同書には、開発に関する考察がなく、さらに、新進化主義や機能主義に基づく概念的枠組全体が、開発に関する議論を導くようなものではなかった。より広い言い方をするなら、同書はスポーツと経済の関係にほとんど注意を払わなかつた、といえる。スポーツ人類学を定義しようとする書籍が出版されるまでに、さらに 10 年が経過したが、どの書籍も、開発を直接取り上げることはなかつた (Dyck, 2000; Dyck, 2004; Jonson and Holthuyser, 2012; MacClancy, 1997; Sands, 1999; Sands and Sands, 2010)。

2018 年、『スポーツ人類学』(The Anthropology of Sport: Bodies, Borders, Biopolitics) (Besnier, et al., 2018)⁽²⁾ の出版は、スポーツ人類学というサブフィールドの情報を最新のものにした。とりわけスポーツと開発に関する記述が注目に値する。著者は、過去半世紀にわたり、国際開発が「顕著に安定した枠組を提供し、そのなかで、政策立案者や官僚、そして政治的、経済的エリートのメンバーは、豊かな西欧とそれ以外の「他者」との関係を理解してきた」(p.233) ことを認めている。しかし、「援助」は先進国である「第一世界」の良心の呵責を和らげるのに役立ってきたが、援助を受けた国に債務を負わせ、植民側と被植民側の間の旧態依然とした不平等な力関係を強化してきた。

中国は西洋の植民地主義や帝国主義の受け皿だったが、1949 年の中華人民共和国建国後、社会主義の理想に導かれ、ほとんど無条件の援助を通じてアフリカ諸国との新しい関係を開拓しようとした。最も顕著な贈り物のひとつは、スポーツスタジアムだった。「スタジアム外交」とは、西洋の国際開発援助の変種であり、インフラ（道路、公共建築物、集水システム）の「贈呈品」を

公共外交の一形態として利用し、援助国に対する好意を生み出すものである。そのため、スタジアムには通常、目立つようにプレートや碑文などが取り付けられ、感謝の意が記されている。1958 年以来、中国はアフリカ、アジア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国、太平洋島嶼国に、直接の贈与、部分的な贈与、またはパートナーシップにより、約 140 力所のスタジアムを建設してきた。そのうちの 100 力所は 2000 年以後に建設されたものである。中国が建設したスタジアムは、2008 年から 2017 年まで、2013 年に南アフリカで開催された大会を除き、6 回のうちの 5 回のアフリカ杯サッカー大会で会場となった (Besnier, et al., 2018)。

ベズニエ、プロウネル、カーター (2018) は、1978 年にユネスコがスポーツを基本的人権として認めたこと、1989 年に国連子どもの権利条約が遊びをすべての子どもの権利の一つとして認めたことを挙げ、スポーツを「開発」の分野として合法化する国連の役割を強調した。しかし、彼らが指摘するように、どちらの行動にも、実際的なインパクトはあまりなかつた。より生産的だったのは、2001 年に当時のコフィー・アナン国連事務総長が「開発と平和のためのスポーツに関する国連事務総長特別顧問」を任命し、省庁間のタスクフォースを設置したことである。これにより開発は平和と結びつけられた。このタスクフォースは 2008 年に「開発と平和のためのスポーツに関する国連事務局 (UNOSDP)」として統合された。スポーツが経済開発にどのように貢献するかは必ずしも明確ではないが、スポーツが敵対する者同士を同じ土俵に引き合わせることで紛争を和らげることができるという長年の考え方がある。このため、開発と平和の結びつきは、生まれたばかりの運動にとってより使いやすいパラダイムを生み出した (Besnier, et al., 2018)。しかし、国連の関与は勢いを失い、UNOSDP は 2017 年に閉鎖され、

その仕事は国際オリンピック委員会（IOC）に引き継がれた。IOCは「スポーツによる広報・社会開発委員会」を設立した。スポーツ開発の責任は国連には馴染まなかった。だが、エリートスポーツとオリンピックに重点を置くIOCが、このアジェンダを大々的に取り上げるのに適しているかどうかも定かではない。

非政府組織

事例1 ライト・トゥ・プレイ (Right to Play)

それ以前の、IOCによる頓挫した取り組みの事例は、IOCとNGOの関係に内在する葛藤を物語っている。1992年の冬季オリンピックで金メダル1枚を獲得したノルウェーのスピードスケート選手、ヨハン・オラフ・コスは、母国で開催された1994年の冬季オリンピックで金メダル3個を獲得する前に、オリンピック援助委員会とともにエリトリアを訪れた。コスは自分のメダルから得た収益をオリンピック援助委員会に寄付し、委員会の知名度を上げ、最も著名なアンバサダーとなつたことで、メディアの大きな注目を集めた。2000年に、オリンピック援助委員会は非営利組織NGO「ライト・トゥ・プレイ (Right to Play)」としてカナダで法人化された。しかし、コスの意図は次第にIOCのそれと乖離していった。2010年のバンクーバー冬季オリンピックで、IOCはライト・トゥ・プレイが以前の大会のようにオリンピック村での活動を行うことを認めなかつたため、両者はついに決別した。この決別は、いささか険悪なものであった。それは、ライト・トゥ・プレイがIOCのアジェンダをなおざりにし、コス氏と密接に結びつきすぎていると、IOCが感じたからである。

スザン・ブルウェルは、指導下の中国人大学院生が雇用されていたので、オリンピックを控えた2007年に北京に設立されたライト・トゥ・プ

レイの中国事務所の運営状態をある程度知っていた。事務所にはヒエラルキーがあり、カナダに頻繁に帰国する高給取りのカナダ人男性職員がトップ、その下に女性職員、そして一番下に低賃金で働く、その中国人大学院生がいた。この大学院生の主な仕事は、西洋人職員のために、長時間かけて資料を中国語に翻訳することであった。西洋人は一人も中国語を話せなかつたのである。ライト・トゥ・プレイがその活動で使う、高度に体系化されたゲーム一式は知的財産として著作権で保護されていた。そのため、本来であればそれで遊ぶことに興味を持つはずの中国人グループが借用したり、修正したりすることができなかつた。西洋人職員は、オリジナルのデザインに従うことこそだわり、中国の文化的文脈に適合させようとはしなかつた。中国人であるこの大学院生は、ゲームの中に、子どもたちを不快にさせるものがあることがわかつてゐた。たとえば、あるゲームで一人の子どもが子どもたちの輪の中心に立たなければなかつたが、これは、謙虚さと集団性を重視する文化に反する行動だったのである。普遍的なテンプレートは、世界で最も成長している経済と、西洋よりも長く豊かな子ども向けゲームの伝統を持つこの国の文化には適さなかつたのかもしれない。しかし西洋人職員がこのことを理解していたかは定かではない (Besnier, et al., 2018)。

事例2 フットボール4ピース・インターナショナル (F4P)

フットボール4ピース・インターナショナル (F4P) は、ブライトン大学（英国）の教員が設立した組織であり、2017年に文化人類学者のトム・カーターが理事長に就任した。F4Pは、NGO、そして協力的なプラットフォームとして、イスラエルやアイルランド、ガンビアなどの、紛争が長期化した地域で訓練とコーチングプログラムを実施してきた。2022年までの5年間で、389,584ユ

口（56,189,700 円）を集め、英国、ドイツ、チェコ共和国の大学、コーチやアスリートのクリニックの担い手、政府機関の間で「開発と平和のためのグローバルスポーツ知識共同体」を立ち上げた。また、外部の NGO パートナーであるタックル・アフリカと国際開発のためのスポーツ分野で批判的評価を行うために、博士課程の学生に資金を提供した。F4P はコーチングの専門知識を直接提供するのではなく、NGO と政府間のパートナーシップにおいて学術的なパートナーとして活動し、資金調達を主導している。文化人類学者が NGO を率いるこの例は、NGO が実践的な行動のためのプラットフォームをいかに提供しているかを示している。また、NGO と大学研究者の共同プロジェクトは、NGO と学識者の双方が共同プロジェクトのための資金を得るための方法であり、特にスポーツ人類学の領域では、専用の資金がほとんど存在しないため、非常に重要である。トム・カーターがブライトン大学の准教授（Reader）に昇進した理由の一つは、F4P インターナショナルのために獲得した資金にある。この組織のポジティブな知名度と資金調達の成功は、2014 年の研究評価制度 REF（Research Excellence Framework）のインパクト・ケース・スタディ評価（英国の高等教育の評価において定期的に全国的に実施されるもの）で最高評価を受けた際、大学管理者に高く評価された。このような実践的な連携は、スポーツ人類学というサブフィールド全体を発展させるのに役立つだろう。しかし最近、大学はスポーツ科学の自然科学分野に傾倒し、スポーツ科学・サービススマネージメントの社会科学部門を縮小したため、プログラムの将来は不安定なままである。

文化人類学者が NGO を率いたこの例は、この学問分野における理論と実践の間のジレンマをも示している。理論的なレベルでは、これは「対話産業」あるいは「平和産業」の一例とみなすこと

ができる。これらは、紛争の根本的な原因に直接対処しない紛争当事者間の「対話」を促進する努力を指している。だからいかなる対話も終了しない可能性がある（Besnier, et al., 2018, p. 239）。

事例 3 内戦後のリベリアでの SDP スポーツプログラムとしてのサッカー

スポーツ人類学という分野が近年台頭してきたことを示すように、長期にわたる集中的なフィールドワークに基づく本格的な研究は、すべて 2010 年以降に完成した博士論文に基づいている。

ホリー・コリソンの著書（Collison, 2016）は、博士論文のために行った集中的なフィールドワークに基づいている。彼女は 1999 年から 2003 年にわたるリベリア内戦の後に、同国で、社会再建のためにサッカーを活用する地元主導の NGO に所属していた。サッカーは、元少年兵やその他の非行少年を対象とした「開発と平和のためのスポーツ（SDP）」プログラムの人気の手段となっていた。コリソンは、このプログラムが NGO の意図とは逆の効果をもたらしていることを発見した。NGO はサッカーを青少年に目的意識を与える方法と考えたが、リベリアの伝統的な社会は、厳格な年齢階層で成り立っていた。そこでは、サッカーをすることは成人未満であることの象徴であり、成人になるためには、そのための儀式を受けなければならなかった。都市部では、成人であるためには、結婚し、経済的に自立してなければならなかった。NGO は、こうした伝統を理解していなかったのである。内戦で儀式ができなくなり、経済が崩壊したため、20 代や 30 代の「若者」の多くは大人の地位を得ることができないでいた。サッカーをすることは、リベリア社会に居場所のない高齢の若者であることを強調し、彼らはなお一層居場所を失うことになった。コリソンのプログラムに対する全体的な評価は、否定的である（Collison, 2016）。

事例4 ソロモン諸島におけるFIFA主導のサッカーアンフラ開発

トマス・マウントジョイのソロモン諸島のサッカーに関する学位論文 (Mountjoy, 2012) は、2年間のフィールドワークに基づいている。その中で彼は、サッカーをプレーしたり、コーチをしたり、ドバイで開催された国際サッカー連盟 (FIFA) ワールドビーチサッカーカップに足を運んだり、地方の教会を拠点とするスポーツフェスティバルに参加したり、地元メディアに寄稿したり、サッカーをめぐる日常的な社会的・政治的言説に関与したりして、調査を進めた。1998年から2003年にかけて、地域一帯は、経済的にも政治的にもほぼ完全に崩壊し、サッカーリーグが中断された。こうした“緊張状態”的な状況下で、海外からの援助や多くの若者を対象とした開発イニシアチブと並んで、スポーツは、教会やコミュニティの指導者たちによって活用される団結のシンボルになった。ソロモン諸島サッカー連盟 (SIFF) は、ソロモン諸島で最も強力なNGOのひとつであった。なぜなら、FIFAから多額の開発資金を受け取っていたからである。その金額は現地の基準からすると法外で、木材産業や鉱業、大規模な土地所有者が利用できる国際資本に匹敵するものだった。FIFAプロジェクトの資金は、ニュージーランドに本部を置くオセアニアサッカー連盟 (OFC) によって厳重に管理され、SIFFは完成了プロジェクト（通常は競技場や建物）の受領者に過ぎなかった。しかし、国民はプロジェクトに疑念を抱いており、地元の人々はしばしば外国の機関とは異なる意図を抱いていた (Mountjoy, 2014)。二大都市以外のスポーツアンフラ整備は遅々として進まず、汚職疑惑を煽った。マウントジョイは、地元の政治が「西洋の開発援助機関がそのプロジェクトを定義し続ける構造的論理に、必ずしも適合するわけではない」と結論づけた (Mountjoy, 2012, p.337)。

スポーツアカデミー

事例5 カメルーンのサッカーアカデミー

ウロシュ・コバッチ (Kovač, 2022) は、学位論文のための調査に基づく別の研究で、カメルーンの2つのサッカーアカデミーを比較した。一つはSDPによるもの、もう一つは営利事業によるものである。カメルーンは1980年代から長引く経済危機に見舞われており、それは、新自由主義的な構造調整プログラムによって悪化の一途をたどっていた。営利目的のサッカーアカデミーは、選手の将来的な年俸の一定割合と、その選手がヨーロッパのプロクラブと契約した際の契約金や移籍金を、オーナーが受け取るという起業モデルに基づいて構築された。SDPアカデミーは、政治家が設立し、地元の富裕者のコネクションから資金を得て、恵まれない若者を支援することを主な目的としていた。こちらは、地域で唯一、選手たちに一定の学力水準を課したアカデミーだった。カメルーンの若者たちは、次第に、海外への移籍を上昇移動への唯一の道と考えるようになった。プロのサッカー選手になることは、肉体労働よりもはるかに華やかな道だった。SDPアカデミーが、代理人や契約といった危険で貪欲な世界との関わりに尻込みしたため、選手たちは、営利目的のアカデミーに転籍するようになった。富裕層の篤志家は資金を提供しなくなった。最終的にSDPアカデミーは閉鎖された。コリソンの研究と同様に、地元主導のNGOのねらいが、地域コミュニティの意向とずれていた可能性をコバッチも示唆する。地元住民の価値観を見誤り、持続可能なプログラムを構築できなかったのは、外国人が持ち込んだNGOだけではなかったということになる。

事例6 新植民地主義としてのスポーツアカデミーとスポーツ移民

カメリーンの SDP アカデミーは、スポーツアカデミーが新植民地主義的搾取の一形態であるという、より一般的なルールの下での例外的存在である。メジャーリーグがドミニカ共和国の地元の野球に与えた深刻な影響に関する研究で、最も多産なスポーツ人類学者アラン・クラインは「アカデミーは植民地の前哨基地の野球版であり、親フランスチャイズが海外で具現化した制度である」と述べている (Klein, 1991, p.42)。彼は、アマチュア野球がアカデミーによって「骨抜きに」されつつあることを発見した。そして、長期的には、アカデミーがドミニカ野球を貧窮化させ、ドミニカ野球の主権の基盤を突き崩すだろうと予測した。

スポーツ移民は、2010 年代に文化人類学者から注目され始め、従来の開発パラダイムに対して興味深い問題を提起する。すなわちスポーツ移民は、多くの場合、母国への送金が海外に行く動機になっていて、それが、今日世界の多くの地域で地域経済の重要な支えとなっている、ということである。あるトンガ人移民は、彼が日本でプロラグビー選手としてプレーしていた頃、彼の送金がトンガで 70 人以上の親戚を支えていたと推計する。彼はまた、ニュージーランドのチームが弟を採用する手助けもした (Besnier, et al., 2021)。このような収入は、移民が海外に出る主な動機であり、母国の地域経済に大きく貢献している。しかし、一般的には「開発」の範疇には入らないものとされる。このことは、抽象的な「エイドランド」のカテゴリーと、貧しい国々における現実との乖離を示す一例であるといえよう。

国内開発

国際援助は開発の一形態に過ぎない。「国内開発」にも目を向ける必要がある。そのプロジェクトは、政府、NGO、あるいは企業や個人など、国内の関係者によって動かされる。特に、植民地

依存からの脱却と自給自足を目指して建国された社会主义諸国では、「経済開発」は国家政府の重要な責務であった。中国、ベトナム、ラオス、キューバ、北朝鮮など、中央政府が管理し、支援するスポーツシステムを持つ社会主义国家では、スポーツ部門の一部を発展させることが経済発展の戦略とみなされている。なぜなら、レクリエーション産業やスポーツ産業が経済全体に貢献できる経済部門であるからだ。またスポーツは、観光とも結びつくので、観光産業の発展にも寄与する。たとえば、2022 年冬季オリンピックの北京招致では、大会開催に期待される「レガシー」の一つとして、北京から高速鉄道でアクセス可能なスキーリゾートを建設することで、スノースポーツ会場周辺地域の経済発展を促進し、レジャー・観光産業を成長させることができる、と宣伝していた。証拠が示唆するところでは、この取り組みは成功したといえる。

中国のスポーツと ポスト社会主义時代への移行

スポーツシステムは、中国の経済改革 (1978 年開始) の初期に主導的役割を果たした。しかしその後数十年、スポーツを国家から切り離し、市場に出そうとする努力は、ほとんど成功しなかった。ほとんどのオリンピックスポーツは政府の支援に依存し、大衆の参加基盤を欠いていた。1990 年代半ばにサッカーとバスケットボールの男子プロリーグが結成されたが、完全に市場化されたのはサッカーリーグだけだった。一部のバスケットボールチームは、依然として政府からの補助金を必要とした。バレー、バスケットボールなど他のプロリーグは、なお全額補助されていた。企業による西洋式のスポンサーシップの学習は、遅々として進まなかった。21 世紀に入り、スポーツシステムは、国家計画経済から市場経済への移行に行き詰

まったく別の縮図となった。競技スポーツ選手の大部分は、地方チームやナショナルチームに所属するプロ選手であり、わずかな草の根基盤に支えられているに過ぎなかった。その数が増えなかったのは、行政区の数が増えなかったからである。現実には、30のプロチームのうち、全国レベルや世界レベルに達する選手を輩出できたのは、約15の裕福な省や市町村を基盤とするチームだけだった (Brownell, 2015) ⁽³⁾。

いくつかのスポーツでは、民間のスポーツアカデミーが出現し始めた。政府はこれを積極的な発展とみなしている。マシュー・ハウゲンは、博士論文の中で、中国での15ヶ月の集中的なフィールドワークと、テニスコーチ兼コンサルタントとしての6年間の中国での生活と仕事に基づき、中国のスポーツ界における私立テニスアカデミーの出現について述べている (Haugen, 2021)。世界各地のスポーツアカデミーと同様、これらのアカデミーも国際的なテニスサーキットで活躍するプロ選手の輩出を目標としていた。しかし、アメリカの大学へのスポーツ奨学金を獲得することを目的としているアカデミーもある点は、中国独自の特徴である。ハウゲンは、選手たちが次の二択に直面していたことを見出した。つまり、より大きな報酬とキャリアの成功を得るために、国が支援する安全なシステムを捨てるリスクを取るか、あるいは、安定した経済的支援を提供してくれる地元のチームをとるか、である。そして少なくともトップ選手には、後者の選択肢に引退後の仕事と、中国の大学への優先的な入学が加えられる (Haugen, 2021)。国家支援によるシステムというステレオタイプに反して、中国のスポーツ界はアメリカのスポーツ界とさほど変わらない。なぜなら、どちらもグローバルな新自由主義の潮流に巻き込まれており、「国境を越えた影響とグローバル経済が、日を追うごとに私たちの国々を近づけているから」 (Haugen, 2020, p.204) である。中国

のような強大な国家でさえ、スポーツ移民の不平等なパターンに直面しなければならない。そのなかでは西洋が最も望ましい目的地なのである。

結論

文化人類学という学問分野は、一般的に国際開発に対して否定的な立場を取り、スポーツに関する集中的なフィールドワークを行った数少ない文化人類学者もこの立場を支持してきた。ただし、人類学者が代表を務めるNGOがプロジェクトを実施する場合は、より好意的な態度をみせてきたといえる。中心的な課題は、政府、国際機関、NGOの目標や価値観が、対象となるコミュニティのそれらと一致することがほとんどない、ということである。たいていの場合、援助提供者は国際的であり、援助受領者は現地の人々である。そのため、援助提供者と援助受領者は、文化的背景を異にする。しかし、カメルーンのSDPアカデミーの例や、中国中央政府が主導するスポーツ開発の取り組みが示すように、国内の援助提供者が、現地のニーズから切り離されている場合もある。探求する価値のある分野の一つは、文化人類学者がスポーツ移民を促進するアカデミーと協力したり、送金に関連するマイクロファイナンスに関するプロジェクトに関わったりすることができるか、である。こうしたプロジェクトでは、現地の価値観により深くかかわることになろう。またマイクロファイナンスは、外国による援助プロジェクトよりも文化人類学者に肯定的に評価されてきた。

中国の状況は、西洋の援助国やIMFが指揮を執る緊縮財政プログラムや経済リストラによって、伝統的な経済体制が壊滅的な打撃を受けてきたグローバルサウスとは大きく異なる。しかし、中国とグローバルサウス諸国との双方に共通する課題は、グローバル資本と資源の流れの長期的パ

ターンが、依然として従来の大國に有利であり、開発努力がこれを逆転させることができず、現在に至っていることを明らかにしてきた。その結果、植民地時代の不平等は今日なお続いているのである。

【注記】（全て翻訳者により追加したものである）

- (1) 本著作は寒川・大林による監訳『スポーツ人類学入門』（1988、大修館書店）にて日本語で刊行されている。
- (2) 本著作は川島・石井・窪田・松岡による監訳『スポーツ人類学 グローバリゼーションと身体』（2020、共和国）にて日本語で刊行されている。
- (3) 中国の行政区画では、直轄市は省、自治区、特別行政区と同様に、省級に属す行政区とされている。北京市、上海市、重慶市と天津市は直轄市である。

【参考文献】

- Apthorpe, R. (2011) *Coda: With Alice in Aidland: A Seriously Satirical Allegory*. (In David, M. ed.) *Adventures in Aidland: The Anthropology of Professionals in International Development*. Oxford, UK: Berghahn Books: 199-220.
- Bernal, V., and Grewal, I. (2014) *The NGO Form: Feminist Struggles, States, and Neoliberalism*. (In Bernal V., and Grewal, I. eds.) *Theorizing NGOs: States, Feminisms, and Neoliberalism*. Durham, NC: Duke University Press: 1-18.
- Besnier, N., Brownell, S., and Carter, T.F. (2018) *The Anthropology of Sport: Bodies, Borders, Biopolitics*. Oakland, CA: University of California Press.
- Besnier, N., Calabro, D.G., and Guinness, D. (2020) *Sport, Migration, and Gender in the Neoliberal Age*. (In Besnier, N., Calabro, D.G., and Guinness, D. eds.) *Sport, Migration, and Gender in the Neoliberal Age*. New York: Routledge: 3-21.
- Bierschenk, T. (2014) *From the Anthropology of Development to the Anthropology of Global Social Engineering*. *Zeitschrift für Ethnologie*, 139(1):73-97.
- Blanchard, K., and Cheska, A. (1985) *The Anthropology of Sport: An Introduction*. South Hadley, MA: Bergin & Garvey.
- Brownell, S. (2015) *More than Sport: China vs. the U.S. in World Cup Soccer, 1999 and 2015*, *China-U.S. Focus*, June 29. <https://www.chinausfocus.com/society-culture/more-than-sport-china-vs-the-u-s-in-world-cup-soccer-1999-and-2015> (accessed 2022-1-24).
- Collison, H. (2016) *Youth and Sport for Development: The Seduction of Football in Liberia*. New York: Palgrave MacMillan.
- Crewe, E., and Axelby, R. (2013) *Anthropology and Development: Culture, Morality and Politics in a Globalised World*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Dyck, N., ed. (2000) *Games, Sports and Cultures*. Oxford: Berg.
- Dyck, N., ed. (2004) *Getting into the Game: Anthropological Perspectives on Sport. Special Issue on Anthropology of Sport/Anthropologie du Sport*. *Anthropologica*, 46(1):3-55.
- Edelman, M., and Haugerud, A. (2005) *Introduction: The Anthropology of Development and Globalization*. (In Edelman M., Haugerud A. eds.) *The Anthropology of Development and Globalization: From Classical Political Economy to Contemporary Neoliberalism*. Malden, MA: Blackwell: 1-74.
- Escobar, A. (2011) *Encountering Development*. Princeton. New Jersey: Princeton University Press.
- Ferguson, J. (2013) *Declarations of Dependence: Labour, Personhood, and Welfare in Southern Africa*. *The Journal of the Royal Anthropological Institute*, 19(2):223-242.
- Fisher, W.F. (1997) *The Politics and Antipolitics of NGO Practices*. *Annual Review of Anthropology*, 26:439-464.
- Haugen, M. (2021) *Neoliberalism, Masculinity, and Social Mobility in Chinese Tennis*. (In Besnier, N., Calabro, D. and Guinness, D. eds.) *Sport, Migration, and Gender in the Neoliberal Age*. New York: Routledge: 119-136.
- Haugen, M. (2020) *Chinese Student-Athlete? A Socio-Cultural Examination of Education for Elite Chinese Athletes*. Ph.D. Dissertation, Department of Kinesiology, University of Illinois-Urbana/Champaign.
- Jonsson, H., and Holthuysen, J., eds. (2012) *Contests in Contexts: Readings in the Anthropology of Sports*. Dubuque, IA: Kendall Hunt.
- Klein, A.M. (1991) *Sugarball: The American Game, the Dominican Dream*. New Haven: Yale University Press.
- Kovač, U. (2022) *The Precarity of Masculinity: Football, Pentecostalism, and Transnational Aspirations in Cameroon*. New York and Oxford: Berghahn.
- MacClancy, J., ed. (1996) *Sport, Identity and Ethnicity*. Oxford: Berg.
- Mosse, D. (2013) *The Anthropology of International Development*. *Annual Review of Anthropology*, 42:227-246.
- Mountjoy, T. (2012) *The Experience of Citizenship and Nationhood through Sporting Practice in Solomon Islands*. Ph.D. dissertation, Department of Anthropology, University of Bergen.
- Mountjoy, T. (2014) *Playing with Knowledge: Sport and the Paradox of Development in Solomon Islands*. *The Contemporary Pacific*, 26(2):325-345.
- Nolan, R.W. (2002) *Development and Anthropology*, in *Oxford Research Encyclopedia of Anthropology*. (accessed 2021-9-8). <https://oxfordre.com/anthropology/view/10.1093/acrefore/9780190854584.001.0001/acrefore-9780190854584-e-1>.

Sands, R.R., ed. (1999) Anthropology, Sport, and Culture. Westport, CT: Praeger.
 Sands, R.R., and Sands, L.R., eds. (2010) The Anthropology of

Sport and Human Movement: A Biocultural Perspective. Plymouth: Lexington Books.

現代中国における「開発と平和のためのスポーツ（SDP）」の経験と可能性を検証する

—文献資料と民族誌的フィールドワークからのレビュー—

著者：李猷（リ ユウ）

翻訳者：川島浩平

要旨

めのスポーツ」や潜在能力アプローチ（CA）の観点から紹介する。

国際的な「開発と平和のためのスポーツ（SDP）」運動は、いまだ減速の兆しを見せていない。しかし中華人民共和国（中国）は、競技スポーツで国際的な強国であるにもかかわらず、この運動への関心をあまり示さないままである。国連のSDP戦略への名目上の加盟国でありながら、意欲的な行動をとらないという中国の曖昧な立場に着目し、本論はまず、政策、実践、学術研究に関する文献資料を分析することによって、SDPにおける中国の姿勢と未来の可能性を検証する。次に、本論の後半では、試験的な文献調査によって得られた視点と情報に基づき、中国南西部の多民族国境地帯で実施された民族誌の事例を利用する。人類学的、社会学的な方法論や理論に習いながら、調査者は実践的なインサイダーと調査的なアウトサイダーの両方の役割を併せ持ち、調査への参加者やその環境と深く交流した。最後に、このような実践と調査によってもたらされた、「体育（ティーエー）」（中国人にとっての体育やスポーツ、以下「体育」）がより広い範囲に及ぼす影響を考察するための貴重な洞察を、「開発のた

はじめに

スポーツは多くの場合、純粋で前向きな人間活動の集まりであり、スポーツに関わる個人や地域社会に発展的な利益をもたらすと信じられている（Coakley, 2011）。このようなスポーツの価値は、健康上の利益（身体的・精神的）、道徳的・教育的利益、社会関係資本と社会的包摂、犯罪減少と非行防止、男女平等とエンパワーメント、雇用可能性と生活実現、紛争解決と平和構築などを含みつつ、さらにそれ以上のものである（Kidd, 2011; Schulenkorf, et al., 2016）。この「他者・他目的のためのスポーツ」というイデオロギーは、何世紀にもわたって世代を超えて永続的な影響を及ぼし、「開発と平和のためのスポーツ（SDP）」を生み出した。これは、スポーツの持つ力を、より広範な開発的目的のために意図的に活用することを目指す、広く普及した実践であり研究課題である（Darnell, et al., 2019）。国連（UN）は、SDP運動の重要な推進者であり、持続可能な開発目標（SDGs）の2030年アジェンダ（UN, 2015）におい

て、スポーツを「持続可能な開発の重要な実現手段」と認めている。その結果、SDP運動は今や一つの部門（セクター）として制度化され、関連政策の策定とその実践の実施、および学術研究に世界中の関係者を参加させるに至った（Giulianotti, et al., 2019）。

このような背景のもと、2023年3月、日本スポーツ人類学会（JSSA）第24回大会は、SDP研究に人類学的アプローチを適用するための知識と可能性を検証すべく特集シンポジウムを開催した。それは、SDPを研究対象とする人々の間で、現地の実践や洞察を優先した文化固有の知識を求めて、より人類学的な視点を求める声が近年高まってきた（Collision and Marchesseault, 2018）からである。このシンポジウムは中国に特別な注意を向けた。なぜなら、国連SDP戦略の署名国である（Li, et al., 2022）にもかかわらず、グローバルな動向に対する立場がやや曖昧なこともあって、SDP研究が中国をあまり対象としてこなかったからである。本論は、同シンポジウムの二番目の発表を発展させたもので、まずSDPの現代的争点に関する文献レビューを行い、次に、中国語で「スポーツ」に対応する語であるとされる「体育」の、基本的な位置づけと幅広い機能について再考する。こうして、政策、実践、学術研究の見地から、中国とSDPの現状と将来を明らかにすべく、文献研究の結果を振り返る。最後に、中国の多民族地域で行われた民族誌的フィールドワークを焦点とする質的研究をレビューし、体育が実践者に与える影響について考察する。

文献レビュー

「善のためのスポーツ（スポーツ・フォー・グッド）」と「開発のためのスポーツ」

「開発のためのスポーツ（SFD）」という概念は、ここ最近の数十年まで知られていなかった

が、「善のためのスポーツ」という基本的な考え方は、近代スポーツが一般的かつ意図的に広範な目的のために実践されるようになった当初まで遡ることができる（Millington and Kidd, 2018）。このような活動によって、スポーツの試合は、学校教育、植民地時代の先住民の文明化、より広い受け手への「布教」など、さまざまな使命を与えられた（Darnell, et al., 2019）。国連が創設されて以来、スポーツは戦後の開発や人道的支援におけるイニシアチブのために継続的に展開されてきた（Millington, 2015）。しかし、国連が開発におけるスポーツの役割を公式に提唱し始めたのは、1990年代のミッドナイト・バスケットボールプログラムやオリンピック・エイド（現ライト・トゥ・ブレイ）でのイニシアチブのような、スポーツを基盤とする介入的なプロジェクトが人気を獲得した、2000年代初頭になってからである（Kidd, 2008; Giulianotti, et al., 2016）。

「開発（デベロブメント）のためのスポーツ（SFD）」と「スポーツの発展（デベロブメント）」は、重なり合う部分があるとはいえ、その違いが重要である。つまり後者がスポーツそのものの発展を意味するのに対し、SFDは、スポーツを活用することで、より広範な開発の成果を得ることを主たる目的とする（Houlihan and White, 2003; Schulenkorf, 2017）。その上、多様な用語が使用されて、類似した概念を説明しようとしてきた。その中には、「開発におけるスポーツ」、「スポーツと開発」、「社会変革のためのスポーツ」、「スポーツを通じた積極的な青少年育成（PYD）」、「転換可能なライフスキルのためのスポーツ」などがある（Schulenkof, et al., 2016）。それでもなお、もっとも参照されることが多いのはSFDとSDPの二つである。しかしダーネルら（Darnell, et al., 2019）が示唆するように、両者の間には、前者が一般的に基本的なイデオロギーやパラダイムを指すのに対し、後者は複数の利害関係者が関与する

現代の SDP セクターを示すという、微妙な違いもある。

SDP セクターに関する争点

国連の強力な後押しを受けて、SDP 運動は 2000 年代初頭から劇的に拡大し、多様な利害関係者によって生み出された数多くの関連政策、プロジェクト、学術研究の対象となり、セクターとして制度化された (Beutler, 2008; Julianotti, 2011)。SDP の主要な利害関係者は、それぞれの立場の違いから、4 つの主要な集団に分類できる。それらは、政策立案者と資金提供者、プロジェクトおよび現場の実践者、研究者とコンサルタント、そして最も重要な、対象となる受益者である (Levermore and Beacom, 2009)。以下の議論では、グローバルな SDP セクターによる現在の政策と実践、および同セクターに関する学術的研究を簡単に概観し、その後に、こうした取り組みに批判的な文献の主張を紹介する。

SDP 政策

政策や戦略は、国際機関や各国政府が SDP 運動とどのように関わっていこうとしているのかについて、公式なプロフィールを具体化するものであり、下部組織によって実践されたり、二次的な政策や地域政策によって遵守されたりすることを意図している。国連は、ミレニアム開発目標 (MDG) (UNIATFSDP, 2003) およびその後継である 2030 年持続可能な開発目標 (SDGs) (UN, 2015) をはじめとする主要な開発計画において、スポーツの重要性を繰り返し強調し、SDP を特徴とする決議、マニュアル、行動計画を制定した (UN, 2006; SDP IWG, 2008; UNESCO, 2017)。国連内から発せられた SDP 政策とは別に、英連邦、欧州連合、米州開発銀行 (IDB) などの政府間組

織 (IGO) も、一連の戦略、ガイダンス、ツールキットを提示することで、この領域に関与している (Lindsey and Chapman, 2017; Scartascini and Jaitman, 2017; Council of the European Union, 2017)。これを受け、英国などの国は、SDP の基本テーマと共に、SDGs の影響を受けた国内スポーツ政策を発表しており (UK, 2015)、その中でスポーツは、地域社会の発展と市民のより良い生活を導くものとして頻繁に位置づけられている。同様に、「スポーツを通じた平和と開発」を支援し、それに応じてオリンピック・ムーブメントを国連の開発アジェンダと整合させることで、世界で最も影響力のあるスポーツ組織である国際オリンピック委員会 (IOC) も、その政策を通じて SDP を認識していることを示している (IOC, 2017)。

SDP 実践

学校や公的機関が提供するような一般的なスポーツの機会は、スポーツの発達の可能性を否定するものではないが (Kumar, et al., 2018)、SDP の実践を他と区別する基本的な特徴は、発展的進歩という目的意識をもった努力である。コールター (Coalter, 2007) は、SDP の実践を次の二つに分類して明確化し、非常に多く引用されてきた。その一つは「スポーツ・プラス」：スポーツを中心とした組織（例：バルサ財団）が実施する開発援助活動であり、もう一つは「プラス・スポーツ」：国際的な開発主体（例：JICA のスポーツプロジェクト）がスポーツを要素として取り入れることによって実施する開発イニシアチブである。SDP の実践についてさらに詳しく説明するには、人口動態や地域、資金源や目的、普及しているアプローチや権力関係を通して、その特徴を考察することが有用である。第一に、SDP の実践の多くは、開発途上地域の恵まれないコミュニティや、発展途上国と先進国との疎外された

グループを対象としており、特に子どもや若者に関わるものが多い。これとは対照的に、資金提供者、オーガナイザー、実践者は、高所得国の出身者が圧倒的に多く、独特の南北関係を示している (Levermore and Beacom, 2012)。第二に、SDP の実践は、アソシエーションフットボール (サッカー) のような大衆的なスポーツを主として取り入れ、社会的包摂、紛争解決、ジェンダーのエンパワーメントといった開発的便益の提供を目的としたライフスキル講座やその他の開発援助を特徴とする。第三に、SDP の実践は、IGO や企業を含みかつそれらに限定されることのない、さまざまなスポンサーから資金提供を受けている。これらのスポンサーは、たとえば人道的支援や企業の社会的責任 (CSR) など、多様な動機によって動いている。一方、スポーツ団体 (例: FIFA Football for Hope, IOC Olympic Solidarity) や国家 (例: USAID, Team Up Australia) も、単独で、あるいはパートナーシップを結んで、同様の活動に取り組んでいる (Levermore, 2010)。しかし、これらの活動は主に SDP NGO (ライト・トゥ・プレイなど) によって提供されている。SDP NGO は国内または国際的なプロジェクトの実施において主導的な役割を果してきた (Hayhurst and Frisby, 2010)。

SDP に関する学術研究

現在までのところ、SDP 研究のレパートリーは、このセクターが、様々な出身の著者が取り組む学問分野、理論的裏付け、方法論、知的議論の多様性と多元性を包摂する、活気に満ちた学術領域であることを明らかにしている (Giulianotti, et al., 2019; Whitley, et al., 2022)。その結果得られる学術的成果は、質的・量的手法を用いた社会学的、経営学的、理論的、政治学的、教育学的、人類学的、心理学的な探究に及んでいる。しかし、ダ

ネルら (Darnell, et al., 2018) は、この多面的な領域が、ソーシャルキャピタルやポジティブな青少年育成 (PYD) といった概念に裏打ちされた質的手法を適用した研究に偏る傾向があると指摘する。こうした研究は、スポーツの機能的な成果を確認または評価する目的で、文化的に特殊な環境を調査するものである。これらの研究は、主にグローバル・ノースの研究者が英語で行っている。

課題と批判

比較的新しい領域であるにもかかわらず、あるいはそうであるからこそ、SDP セクターは辛辣な批判を伴うさまざまな課題に遭遇してきた。SDP の概念を本質的に区分する 2 つの要素、つまり国際開発と近代スポーツが、今日の SDP の闘いと課題を決定する上で大きな影響力を有している (Darnell, et al., 2018)。国際開発セクター、すなわち「エイドランド」(Mosse, 2011) から影響を受け、SDP の活動は新自由主義的傾向を示し、常に疑問視してきた。そこでは、開発的な「救済」が「文明人」によって意図的にデザインされ、「低開発」とみなされた人々に押し付けられ、社会的包摂のような市民的な前進を求められている (Hayhurst, 2009)。一方、近代スポーツは、レジャーと身体文化という、西洋中心のイデオロギーを具現化している。このイデオロギーが非西洋諸国で正統性を獲得したのは 20 世紀になってからであり、その背景にはヨーロッパ諸国の植民地時代の歴史があり (Guttman, 1994)、近代オリンピックの成功がある (Maguire, 2011)。したがって SDP は、多くの場合、「本質的に善である、普遍的な言語と積極的な扱い手として」(Coalter, 2013) スポーツを位置づける福音主義的かつ問題含みの想定で武装している。そして、文化的帝国主義や新植民地主義 (Hayhurst and Giles, 2013) に隠れた、あるいはあからさまな、目的によって支

えられ、「社会問題産業」(Hartmann and Kwauk, 2011) による慈善事業を通じて現実化されている。

SDP のこのような特徴を踏まえ、批判は主に 2 つの異なる立場から提起されてきた。第一に、政治的な立場からは、「開発」に対する新自由主義的な認識 (Kelly, 2011) や、このような欧米主導の「北から南へ」の開発計画 (Darnell and Hayhurst, 2012) にいまだに蔓延している「誤った開発意識」(Mwaanga and Adeosun, 2020) を問い合わせ直すことで、SDP の本質を標的とする。さらに、この立場からの批判は、SDP に内在する「白人性」と家父長制に疑問を呈し、それがしばしば受益者や現地の実践者の声を軽んじることにつながり、その結果、不平等を永続させると主張する (Darnell, 2007; Harris and Adams, 2016)。第二に、管理的・機能主義的な立場からは、開発を促進する上でのスポーツの有効性に焦点を当ててきた (Coalter, 2007; 2010)。スポーツを必然的に肯定的な力であるとみなす修辞的な声明に対して、この立場からの批判は、既存の SDP の実践における「エビデンスの欠如」と「理論化の乏しさ」を問題視し、モニタリングと評価 (M&E) および強力な「変化理論」(Kay, 2009; Coalter, 2015) の必要性を説く。

数十年にわたる進歩にもかかわらず、SDP セクターは、「エコーチャンバー現象」のような新たな課題に直面している。エコーチャンバー現象とは、実践、政策、学説の横行によって、指令やネットワークが内輪で閉ざされてしまい、代替的な解決策やより広範囲な意見の取り込みが必要になっている状況を指す (Giulianotti, et al., 2019)。SDP、持続可能性、環境の間の関係にはさらなる注意が必要である (Giulianotti, et al., 2018) 一方、このセクターは刻々と変化する世界政治の影響も受けやすい。そこには、グローバルスポーツにおける BRIC 諸国 (ブラジル、ロシア、インド、

中国) の台頭 (Darnell and Huish, 2015; Knott and Tinaz, 2021) や、特に UNOSDP (United Nations Office on Sport for Development and Peace) 閉鎖後のリーダーシップの欠如が含まれ、このセクターの未来が予測不可能であることを示している。この分野を発展させ、SDP の学問的な閉塞状態を克服するために、より適合性の高い理論と新しい方法論を適用し、さらに地理的な地域とそこに居住する人々を対象とする、さらなる研究が求められている (Giulianotti, et al., 2019; Whitely, et al., 2022)。

中国語の「体育」と「善のための体育」

英語と中国語の従来の文献では、この 2 つの言語における「スポーツ」の意味合いは交換可能であるとされているが、本論はそれに反して、西洋文化と中国文化におけるスポーツと身体活動のとらえ方の間には、顕著な断絶があると主張する。西洋で「スポーツ」は、レクリエーションや儀式的な活動と結び付けられることが多いが、中国語でスポーツの訳語とされる「体育」は、国民の体格を向上させることを最終的な目的とする身体運動に、より大きな（排他的ではない）重点を置いている (Li, et al., 2022)。実際、中国語には「スポーツ」を表す特定の用語がまだなく、代わりに意味の近似した語が、特に体育や運動の用語から借用され、文脈に応じて適用されている。例えば、国連の中国語公式声明 (United Nations, 2007) では、「開発と平和のためのスポーツ (SDP)」を「体育促进发展与和平」と訳し、「スポーツ」に「体育」（語義は「身体的な教育」）を用いている。しかし、同じ国連文書内でも、「スポーツ」を「运动 (ユンドン、語義は「運動」)」や「体育运动 (ティーユーユンドン、語義は「体育と運動」)」と訳す場合もある (UNESCO, 2017)。

この問題をよりよく理解するためには、スポー

表1 日本語、中国語、韓国語の主なスポーツ関連用語

英語	日本語	韓国語	簡体字中国語
Physical Education (PE)	体育	체육 (チエユク)、漢字は「體育」	体育 (ティーウー)
(Bodily) Exercise/Movement	運動	운동 (ウンドン)、漢字では「運動」	运动 (ユンドン)
Sport	スポーツ	스포츠 (セウポチュ)	体育 (ティーウー) 运动 (ユンドン) 体育运动 (ティーウーウンドン) 竞技 (ジンジ)

ツ関連の概念に関して、日本語が現代の中国語と韓国語に与えた影響の大きさを考慮することが重要である。そのために、これら3つの言語における主要なスポーツ関連用語の類似点と相違点を示す比較表（表1）を作成した。表1から明らかのように、「体育（PE）」と「（身体）運動」の用語は、共通の起源と音声的な関連性を持つが、中国語の「スポーツ」の訳語は混乱を来す可能性がある。さまざまな文脈で「スポーツ」を中国語にどう訳すかについての公式な規則はなく、中国語を母国語とする人々で、特にスポーツ業界の人々は、いくつかの原則に暗黙の了解を与えていく。「スポーツ産業」のような広い文脈で「スポーツ」を指す場合は一般的に「体育」が使われるが、「ウィンタースポーツ」のような狭い文脈では「運動（ユンドン）」が使われる。しかし「体育运动（ティーウーウンドン）」のような他の用語も、体育と運動の両方の機能が強調される場合に使用されることがある。また「eスポーツ」のような新しい概念に、これらの語に伴う「身体的」感覚が不向きな場合は「竞技（ジンジ）」が使われる。「スポーツは世界共通語である」という通説と、「体育」と「スポーツ」を同義的にみなす英語文献や中国語文献に主流な見解に異議を唱える立場から、本論はアンドリュー・D・モリス（Morris, 2004）の「体育」概念に基づき、中国語の「体育」が、体育、身体の育成、および身体の運動を意味しながら、余暇や遊戯との関連性が薄い中国独自

の概念であると主張する。体育が、ハーバート・スペンサーの「physical education」の訳語である日本語の「体育」を出自とすることは、広く認められているが、ブロウネル（Brownell, 1995）とモリス（Morris, 2004）は、中国語の「体育」は様々な形態の身体活動、身体文化、スポーツを含む身体的な文化を意味する広い概念と考えるべきだと主張している。この広い概念は、語そのものが示唆するように、「体（ティー）」を「育てる（ユー）」ことを前提としている。すなわちその解釈では、身体の健康をもたらすことが優先されなければならない（Morris, 2004）。

既存の文献によれば、この前提は、産業化の時代に、より強い国家を建設するために、近代的、筋肉質、かつ有能な身体を作るという使命を体育に課してきた（Lu and Fan, 2010; Fan and Lu, 2012）。このような、社会的ダーウィニズムともいえる身体活動に対する理解は、現代中国社会でも浸透しており、体育は「身体的」であるだけでなく、「身体的に有益」であるべきだと強調されている。中国封建時代の長い歴史で、多くのスポーツに似た活動が生まれ、そのなかには広く普及するものもあった。しかしこのような概念化は、体育が中国の伝統的思想に長く根差してきたものであるとする神話を払拭した。そして体育が近代的な国家建設のために西洋的なパラダイムを利用しようとする、近代主義と国家主義に裏付けられたものであることを明らかにする。

体育は、健康を維持することを究極の目的とする。それは、規則正しく順を追って身体を均等に養うことを目指す手段である (Mao, 1917)。

近代中国の初期には、「体育による国家救済」運動の人気が高まった。この運動を推進した革命家や活動家は、体育が強健な身体を作り、国民国家を守り、復興させることのできる市民と軍人を国家に提供することで、国家を強化することができると、熱烈に信じていた (Lu, 2011)。毛沢東主席の最初の著作『体育之研究』も、この考え方を支持している。その中で毛沢東は、体育が、「健康を維持するために不可欠な道具（体育者、养生之道也）」であり、それゆえ、より強い近代国家を建設するための道具である、と主張している (Mao, 1917)。

中華人民共和国の成立以来、愛国心、外交、経済に関する、広範囲におよぶ体育の機能が、特にここ数十年、オリンピックやその他中小規模イベントの入札や開催の成功を受けて、注目され、意図的に利用されてきた。(Chen, et al., 2019)。国際関係や外交の促進は、このような顕著な機能の一つであり、その一例として、中国とアメリカの外交関係の再構築に貢献したとされるピンポン外交 (Xu, 2008) が挙げられる。それに続いたのが、友好的な発展途上国とのスポーツ施設を支援し、エリートスポーツの発展を促進するための、体育による一連の対外援助である (Xue, et al., 2019; Yu, 2019)。体育のもう一つの重要な役割は、国際的なスポーツイベントで「栄光をもたらすもの」として国に対する誇りを高める、そのユニークな能力にある (Tan and Green, 2008)。その役割は、国際的なスポーツイベント、特にオリンピックを主催し、支配することを通じて、自国のソフトパワーを誇示しようとする中国の関心によって、さらに増強されている (Cornelissen, 2010)。さらに

体育は、国民経済の不可欠な要素ともみなされている (Zheng, et al., 2018)。

総じて中国における体育は、単にそれ自体が目的として評価されることではなく、むしろ他の物事への手段として評価され、常に広範囲にわたる追求の原動力となってきた。「善のためのスポーツ」という西洋のイデオロギー (Darnell, et al., 2019) に啓発されて、本論は、外側にある価値のために体育を活用するという、この中国的な認識と野心を「善のための体育」と呼ぶものとする。これは、体育として定義された身体的活動および近代スポーツを、中国という国家のために動員することを意味する。

SDP運動に対する中国の現状と可能性に関する文献調査

まず、文書資料と学術文献に基づき、政治的意義、現場での実践、学術研究の観点から、中国におけるSDP運動と体育の一般的な関係についての調査を行った。この調査は、中国がSDPに関する国連の決議や政策に署名しているにもかかわらず、SDP研究者によってしばしばSDP運動への関心が低いように見える国として認識されている状況を背景に行われた (Giulianotti, et al., 2019)。設定されたリサーチクエスチョンは、以下の事項に関わるものである。1) SDP運動に対する中国のあいまいな姿勢、2) 体育の主要な位置づけと、推定される価値、3) SDP与中国における体育に関する現在の政策、実践、研究との関連、類似点、相違点、4) 中国に関連するSDPの見通し。これらの問い合わせに取り組むにあたり、体育の定義と歴史、そしてその多様な機能に関する上記の議論には特に注意を払った。さらに調査結果は、SDP分野の3つの主要な構成要素、すなわち政策、実践、研究に関するものごとに区分された。研究成果の全容は、学術誌『サステナビリティ』に原著

論文として発表された。その概要は以下の通りである (Li, et al., 2022)。

第1部は、体育の発展的価値に対する政治的関心のありかたを探った。そのために、中国の最優先開発戦略（第14次国家経済社会発展5カ年計画（2021-2025年）大綱および2035年までの長期目標）(NDRCPRC, 2021)、および現在進行中の体育政策（中国2022年体育法、第14回体育5カ年計画、先進体養国家建設要綱、国家フィットネスプログラム）(GASPRC, 2021; SCPRC, 2021; SCNPC, 2022)、および中国の指示的健康政策（健康中国, 2030年）を調査した(SCPRC, 2016; 2019)。その結果、国家開発戦略と保健衛生計画は、国連の2030アジェンダとSDGsの遵守を強調しているが、体育政策は、SDPとSDGsのいずれとも明確な整合性がないことが明らかになった。体育の機能に関しては、国民の体格向上が、依然として国家開発と健康に関する公式表明で強調される前提であり、優先事項である。これに対し、社会的利益や教育的利益といった他の価値は、体育中心の政策で主に語られている。しかし体育政策は、体育を推進することによる自然な結果として発展的な成果を想定する傾向がある。これは、そうした外的な利益をいかに得るかについて明確な指示がないために、「善のための体育」による一般的な想定に支えられる「スポーツの発展」の特徴に似ている。

第2部は、体育政策とSDPの関係についての情報に基づき、SDPの実践と体育の実践の関連性を明らかにするため、2つの著名なSDPプラットフォームである、sportanddev.comとbeyondsport.org、さらに「北京2022」（北京2022年冬季オリンピック・パラリンピック）の公式ウェブサイトと体育慈善活動に関連する様々なオンラインリソースから得られた文献資料を調査した。調査結果は、中国本土では本来のSDP NGOによるほとんど活動が、運営や存続に失敗している一方

で、SDPとの一貫性はないものの、類似した目的や対象のために活動する体育の実践があることを示唆する。例えば、北京2022の持続可能性計画は、最終的にいくつかのSDGsを指し示す一連の目標を設定した(Beijing 2022 Winter Olympics Organizing Committee, 2022)。加えて、中国の過疎地で体育の機会を促進し、才能ある若者を支援する「体育慈善活動（体育公益）」が急成長しており、積極的に、「体育を通じて運命を変える（体育改变命运）」というよく知られた物語の実現を目指している。また、プラス・スポーツやスポーツ・プラスのスタイルで運営される慈善プロジェクトも数多くあり、NBAが運営する「国境なきバスケットボール」プログラムやアント・グループ(Ant Group)が主導する女子サッカー・プロジェクトなど、国内外の企業がCSRの目的で支援している。しかし、社会から疎外された子供たちが、より良い未来のために、慈善団体でプロ野球選手をめざしてトレーニングするために選ばれるまでの人生の物語を撮影した、広く賞賛されたドキュメンタリー『タフ・アウト（棒！少年）』で描かれているように、これらの体育の実践は、排他主義、能力主義、エリート主義などに陥りやすい「スポーツの発展」アプローチにしがみついたままである(CGTN, 2020)。

第3部は、英語と中国語によるSDP関連の学術文献（ウェブ・オブ・サイエンスとCSSCIで索引付けされたもの）の文献レビューに基づいて、中国と関連するSDPに対する研究が少ないという印象を裏付ける。SDPと中国を焦点とする (Levermore, 2015; McRobbie, 2015; Besnier, et al., 2018)、あるいはSDGsと体育を焦点とする (Dai and Menhas, 2020; Xue, et al., 2022) 英語の文献は、いずれもほんの一握りである。一方、SDPに関連する中国語の学術文献は、そのほとんどが国際的な体育・ガバナンス（国際体育治理研究）という上層部の学術分野に由来するものである (Ren

and Zheng, 2021; Xia and Xiong, 2022)。しかし、「善のための体育」に対する評判が高まったことで、中国では、社会的包摂性、ポジティブな精神的効果、行動上の利点など、体育の広範囲に及ぶ利益を調査する研究が数多く行われるようになった。こうした調査は肯定的な結果を支持する傾向がある (Xiong, et al., 2020; Zhou, et al., 2021; Sun and Lin, 2021)。さらに、非行防止 (Qi and Zhou, 2015)、ジェンダー・エンパワーメント (Xiong, 2019)、国際援助 (Yu, 2019) における体育の価値を調査する研究もあり、中国発の SDP 研究を活性化する可能性がある。

多民族的なキャンパスにおける 体育の影響に関する民族誌研究

第二の研究は、中国における SDP と体育の全般的な関係に関する予備的な理解を踏まえて、体育の機会が学部生に与える長期的な成長への影響を調査するために、多民族が集まる大学で実施された民族誌の事例研究を掘り下げるものである。その舞台は、雲南省西双版納州にあり、中国でも最も民族的に多様な省の、文化と自然の多様性で有名な南西部の国境地帯である。ここは、ジェームズ・C・スコット (Scott, 2009) が、住民がまだ完全に国民国家に統合されていない地域として世界最大と称した、「ゾミア (Zomia)」と呼ばれる地域の中心に位置する。この地域は、貧困削減を目的としたイニシアチブを含め、中国の国家開発努力の主要な焦点であり続けている。例えばこの大学は、雲南省の高等教育発展を支援する国家援助プロジェクトの一環として設立されている。データ収集のため、筆頭著者は二学期間、非常勤の体育教師として、参与観察、実地体験、質問票調査、フォーカス・グループ・インタビューなどの質的手法を用いながら、12 ヶ月間にわたるフィールドワークを行った。このインサイダー

／アウトサイダー的な立場は、体格向上という第一課題のもとで、必修の体育カリキュラムや毎年行われる標準化された体力テストを優先させながら、年 1 回のスポーツ大会や学内バスケットボール大会などの課外活動も含む、キャンパスにおける体育の実践に関する深い文脈的理解を得ることを可能にした。方法論は、再帰的主題分析法 (Nussbaum, 2011; Braun and Clarke, 2019) を用いた分析手順を導く理論的枠組として、潜在能力アプローチ (CA) を採用した。その結果、4 つの主要なテーマが生まれ、その内容は現在審査中の原著論文で詳細に報告する予定である。以下では、潜在能力アプローチを説明し、研究成果を要約する。

近年、SDP 研究者たちは、この分野を進歩させるために、潜在能力アプローチのような、より汎用性の高い理論の採用を提案している (Svensson and Levine, 2017; Darnell and Dao, 2017)。ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センは、単なる資産や資源の額、あるいは強いられて果たす機能ではなく、価値ある実現を達成するための個人の能力を焦点に、人間の成長を議論すべく、この理論を最初に作り出した (Sen, 1979; Sen, 1999)。潜在能力アプローチは、充実した価値ある生活につながる行為や存在に従事することを選択できる、個人の実質的な自由をより重視する点で、経済的指標や資源配分、報告された幸福度のみに依存するアプローチとは異なる。この自由は、物質的な資源と非物質的な権利の適切な組み合わせによって支えられる。社会正義の観点から、マーサ・ナスバウムは、内的能力、複合的能力、中心的能力という追加的な概念を導入することで、センが規定する実質的な自由を拡大した。ここでいう複合的能力とは、長期的な育成を通じて培われた個人の内的能力と、社会規範などの外的転換要因に基づくものである。このように定義される能力は脆弱な性質であるため、彼女は基本的な社会

正義を強調し、閾値レベルがあり、相互に織り込まれた 10 の中心的能力を提唱する。それらは、「生命」、「身体の健康」、「身体の統合（インテグリティ）」、「感覚・想像力・思考」、「感情」、「実践的理性」、「所属」、「他種属」、「遊び」、「環境の制御」である（Nussbaum, 2011）。しかし、ナスバウムは、彼女の中心的能力のリストが、厳格な基準として扱われるべきではなく、より多くの注目を集めるために考案された、説得的でオープンエンドな提案であるべきだと考えている。

体育の概念や「善のための体育」から顕著な影響を受けて、学生たちは体育に参加することのポジティブな影響を、その中心的価値と外的的利益とを区別するかたちで報告した。とりわけ、学生たちの回答は、中国語で「身体的教育」を意味する「体育」を、健康と教育という 2 つの基本的な目的と密接に結びつけており、これら 2 つが、より広範な利益をもたらすために不可欠であると想定する。このことは、健康と教育を能力として、また他の能力を養うための重要な基盤として強調する潜在能力理論とよく呼応している。より正確には、これら 2 つは、生徒たちが体育を本質的に定義するものと、そして、人々が体を鍛えるために最初に考案したという共通の信念に支えられて、体育をすることで得られる、最も顕著で長期的に持続する利益を、認識していることを示している。一方、「体育」の教育的な重みは、中国の究極の教育目標である「素質」（総合的な人間としての資質）に照らし合わせて理解されている。この「素質」は、体育を「知育」（ツィーユー）、「德育」（デーユー）と並列し、社会的ダーウィニズムに裏打ちされたスペンサー的イデオロギーを反映している（Brownell, 2009）。

健康と教育という、2 つの本質とは別に、学生はさまざまな「二次的な利益」も報告している。それらは、体育に参加する主な動機とは必ずしも関連していないが、さまざまな面で個人的な成長

を促したとされる。これは、伝統的なスポーツの提供（本環境における体育の機会のような）が、典型的な SDP プロジェクトのように特定の発達成果をめざしていくなくても、参加者に SDP が求めるような影響を与える可能性を有している、とする先行研究（Massey and Whitley, 2016; Kumar, et al., 2018）の報告を支持するものである。多くの参加者は、友情、兄弟愛、恋愛関係などを、体育を通じて永続的に築いたと主張した。このような対人関係は、体育の副次的効果としてもっとも多く言及された。また、とりわけスポーツに才能を見出した学生は、体育活動に参加することによって、生活スキルや職業的な見通しを向上させたり、経済的な報酬を得たり、などの経験を語った。潜在能力理論に照らし合わせるなら、これらの付加価値は、「感覚、想像力、思考」、「感情」、「実践的理性」、「所属」、「環境の制御」などの中心的能力と明確な関連性を有していることがわかる（Nussbaum, 2011）。

データから浮かび上がった 3 つ目のテーマは、体育（スポーツ）の発達的影響についての再考を促すものである。即ち、体育（スポーツ）は、他の目的のための手段であるだけでなく、それ自体が重要な目的でもあると改めて位置づけたのである。この発見は、中心的能力である「遊び」を価値ある生活の基本的な要素として強調するナスバウムの議論（Nussbaum, 2011）と一致する。そして、ダーネルとダオ（Darnell and Dao, 2017）が SDP における潜在能力アプローチの理論的探求で提唱するものもある。2020-2021 年度は、中国本土で最も厳しいコロナ禍対策が実施され、その期間中、国内のいかなるものごともロックダウンなどの措置の下に置かれた。この期間に、本調査の対象となった学生は、人口密度の高いキャンパス内やキャンパス外へのウイルス拡散を防ぐため、キャンパス内外を自由に行き来することができなかった。その結果、生徒からの回答の多く

は、体育への特別な発展的期待を示すこともなかった。そうではなく、一般的には、体育が、欲求不満のたまる時期の「すべきこと」であり、数少ない娯楽の一つであり、したがって、制約された学校生活に不可欠な一部であったことを示したのである。

しかし、包括的な方法で批判的な理解と文脈に根差した知識の獲得を可能にするために、学生たちの、相反する内容の、しかし本当の経験を照射する対抗的な証言も受け入れるべきである。こうした証言は、体育が学生に与える負の影響を示す、矛盾する説明をもたらすことになる (Phoenix and Smith, 2011)。参加者の回答を通して、キャンパスにおける体育に関する否定的な面は、しばしば排他性、敵意、負傷、そして強制に関連するものであることが明らかになった。特に、運動能力のない学生や女子学生、身体に障害のある学生は、こうした面に巻き込まれやすいことがわかった。例えば、義務教育の体育の授業やそれに伴うテストは、自分の身体的弱点を仲間に晒すという点で、やりたくないと考える生徒もいた。さらに、スポーツでの安全に関する知識や支援が不足していたため、ある生徒はバスケットボールの激しい試合で、指肢を危うく切断するようなひどい怪我をした。こうした経験は、同環境における体育の機会が、なお健常者優先主義と男性優位に染まっており、強制されることのない、利用しやすく、包括的で安全なものからは程遠いことを示している。潜在能力アプローチによれば、それはまた、外部環境と変換要因が能力に対してうまく設定されていない場合であり、「能力の失敗」と「悲劇の選択」についての重要な自省が促されることになる (Nussbaum, 2011)。

結論

スポーツの持つ広範な価値と発展の可能性に対

する関心は、衰えることを知らず、SDP 運動を強化し続け、世界中から関係者を引き寄せている。しかし、SDP セクターの成長は、新自由主義的傾向や新植民地主義的傾向、「スポーツランド」のエコーチャンバー現象 (Giulianotti, et al, 2019) のような課題をも生み出している。本論は、SDP に関する代替的な解決策と、さらなる人類学的な視点を提供するために、あまり研究されてこなかった中国に着目し、同国での「体育（スポーツ）」の主要な位置づけ、国家と SDP 運動との関係性全般、そして、草の根レベルでの発展の影響を解明しようとするものである。

西洋の「スポーツ」と中国の「体育」の定義や、想定される機能を比較することで、現代中国においてスポーツや身体活動がいかに捉えられてきたかについての、文脈的な洞察を得ることができる。西洋の「スポーツ」に含まれる娯楽や合理的なレクリエーションという意味合いは、中国の「体育」には当てはまらない。中国語の「体育」は、スポーツと関連する活動の総称で、より強健な国家のために市民の体格を向上させることを強調するスペンサー的なイデオロギーの下、身体に関する教育や運動との明確な関連性を有している。「善のためのスポーツ」という信念と類似して、体育も愛国心の促進、国際関係の円滑化、国民経済の活性化等、さまざまな外側に向けた役割を担ってきた。従って、「善のための」という思想が、政策、実践、学術研究の面で、中国における体育の現在の取り組みを支えている。この思想は、基本的に体育の健康促進機能を重視する。SDP や SDGs の目的に類似した他の利益も求めるが、必ずしもそれらを遵守するわけではない。

体育に対する一般的な認識とその広範な価値観の想定は、中国南西部の多民族が集まる大学で実施された民族誌調査が例示するように、現場での実践によく反映されていた。調査の対象者は、体育活動に参加することによる長期的な成果を広く

報告し、健康や教育という本質的な機能と、友人関係の橋渡しやライフスキルの促進といった、さまざまな付随的な利益とを区別していた。しかし、対象者の対抗的な証言は、体育の対照的な影響や、能力主義、排他主義、男性中心主義、その他の負の特徴に由来する、対象者への潜在的な不利益をも明らかにした。本論は、「偉大なるスポーツ神話」(Coakley, 2015) を否定し、スポーツが影響を生み出す際の変容可能性 (Hartmann and Kwaak, 2011) を認める、批判的な視点を共有する。その調査結果は、体育が特定の文脈で一部の人々に発達的な価値を引き出す可能性があること、しかし、あらゆる状況で無条件にすべての人々に有益であるわけではないことを示唆する。それでもなお、SDP 分野における知識と実践を進展させるために、より文脈に即した洞察を可能にし、多様な地域における現地の声に力を与えるために、さらなる調査が必要である。

【参考文献】

- Beijing 2022 Winter Olympics Organizing Committee. (2022) Sustainability for the Future: Beijing 2022 Pre-Games Sustainability Report. <https://www.beijing2022.cn/wog.htm?cmsid=20220113005495>. (accessed 2023-03-01).
- Besnier, N., Brownell, S., and Carter, T. F. (2018) *The Anthropology of Sport, Bodies, Borders, Biopolitics*. Oakland: University of California Press.
- Beutler, I. (2008) Sport Serving Development and Peace: Achieving the Goals of the United Nations through Sport. *Sport in Society*, 11(4): 359-369.
- Braun, V., and Clarke, V. (2019) Reflecting on Reflexive Thematic Analysis. *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 11(4): 589-597.
- Brownell, S. (1995) *Training the Body for China: Sports in the Moral Order of the People's Republic*. Chicago: University of Chicago Press.
- Brownell, S. (2009) Beijing's Olympic Education Programme: Re-Thinking Suzhi Education, Re-Imagining an International China. *The China Quarterly*, 197: 44-63.
- Cabinet Office of the UK. (2015) Sporting Future: A New Strategy for an Active Nation. <https://www.gov.uk/government/publications/sporting-future-a-new-strategy-for-an-active-nation>. (accessed 2023-03-01).
- Chen, S., Preuss, H., Hu, X. (Richard), Kenyon, J., and Liang, X. (2019) Sport Policy Development in China: Legacies of Beijing's 2008 Summer Olympic Games and 2022 Winter Olympic Games. *Journal of Global Sport Management*, 6(3): 1-30.
- China Global Television Network (CGTN). (2020) *Tough Out: An Inside Look at China's First Baseball Team for Underprivileged Children*. <https://news.cgtn.com/news/2020-12-17/Inside-China-s-first-baseball-team-for-underprivileged-children-Wi2p0tQiAg/index.html>. (accessed 2023-03-01).
- Coakley, J. (2011) Youth Sports. *Journal of Sport and Social Issues*, 35(3): 306-324.
- Coakley, J. (2015) Assessing the Sociology of Sport: On Cultural Sensibilities and the Great Sport Myth. *International Review for the Sociology of Sport*, 50(4-5): 402-406.
- Coalter, F. (2007) *A Wider Social Role for Sport: Who's Keeping the Score?* London and New York: Routledge.
- Coalter, F. (2010) The Politics of Sport-for-Development: Limited Focus Programmes and Broad Gauge Problems? *International Review for the Sociology of Sport*, 45(3): 295-314.
- Coalter, F. (2013) Sport-for-Development: Pessimism of the Intellect. (In Schulenkorf, F. and Adair, D. eds.) *Optimism of the Will in Global Sport-for-Development, Critical Perspectives*. New York: Palgrave Macmillan: 62-78.
- Coalter, F. (2015) Sport-for-Change: Some Thoughts from a Sceptic. *Social Inclusion*, 3(3):19-23.
- Collison, H., Darnell, S. C., Giulianotti, R., Howe, P. D., and Guest, A. M. (2018) *Routledge Handbook of Sport for Development and Peace*. London and New York: Routledge.
- Collison, H., and Marchesseault, D. (2018) Finding the Missing Voices of Sport for Development and Peace (SDP): Using a 'Participatory Social Interaction Research' Methodology and Anthropological Perspectives within African Developing Countries. *Sport in Society*, 21(2): 226-242.
- Cornelissen, S. (2010) The Geopolitics of Global Aspiration: Sport Mega-Events and Emerging Powers. *The International Journal of the History of Sport*, 27(16-18): 3008-3025.
- Council of the European Union (2017) Resolution of the Council and of the Representatives of the Governments of the Member States, Meeting within the Council, on the European Union Work Plan for Sport. Council of the European Union. <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A42017Y0615%2801%29>. (accessed 2023-03-01).
- Dai, J., and Menhas, R. (2020) Sustainable Development Goals, Sports and Physical Activity: The Localization of Health-Related Sustainable Development Goals Through Sports in China: A Narrative Review. *Risk Management and Healthcare Policy*, 13: 1419-1430.
- Darnell, S. C. (2007) *Playing with Race: Right to Play and the*

- Production of Whiteness in ‘Development through Sport.’ *Sport in Society*, 10(4): 560-579.
- Darnell, S. C., Chawansky, M., Marchesseault, D., Holmes, M., and Hayhurst, L. (2018) The State of Play: Critical Sociological Insights into Recent ‘Sport for Development and Peace’ Research. *International Review for the Sociology of Sport*, 53(2): 133-151.
- Darnell, S. C., and Dao, M. (2017) Considering Sport for Development and Peace through the Capabilities Approach. *Third World Thematics: A TWQ Journal*, 2(1): 23-36.
- Darnell, S. C., Field, R., and Kidd, B. (2019) The History and Politics of Sport-for-Development, Activists, Ideologues and Reformers. New York: Palgrave Macmillan.
- Darnell, S. C., and Hayhurst, L. (2012) Hegemony, Postcolonialism and Sport-for-Development: A Response to Lindsey and Grattan. *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4(1), 111-124.
- Fan, H., and Lu, Z. (2012) Representing the New China and the Sovietisation of Chinese sport (1949–1962). *The International Journal of the History of Sport*, 29(1): 1-29.
- General Administration of Sport (Tiyu) of the PRC (GASPRC). (2021) 14th Five-Year Plan of Tiyu Development (“十四五”体育发展规划), <https://www.sport.gov.cn/n315/n330/c23655706/part/23656158.pdf>. (accessed 2023-03-01).
- Giulianotti, R. (2011) The Sport, Development and Peace Sector: A Model of Four Social Policy Domains. *Journal of Social Policy*, 40(4): 757-776.
- Giulianotti, R., Coalter, F., Collison, H., and Darnell, S. C. (2019) Rethinking Sportland: A New Research Agenda for the Sport for Development and Peace Sector. *Journal of Sport and Social Issues*, 43(6): 411-437.
- Giulianotti, R., Darnell, S., Collison, H., and Howe, P. D. (2018) Sport for Development and Peace and the Environment: The Case for Policy, Practice, and Research. *Sustainability*, 10(7): 2241. <https://doi.org/10.3390/su10072241>.
- Giulianotti, R., Hognestad, H., and Spaaij, R. (2016) Sport for Development and Peace: Power, Politics, and Patronage. *Journal of Global Sport Management*, 1(3-4): 1-13.
- Guttmann, A. (1994) Games and empires: Modern sports and cultural imperialism. New York: Columbia University Press.
- Harris, K., and Adams, A. (2016) Power and Discourse in the Politics of Evidence in Sport for Development. *Sport Management Review*, 19(2): 97-106.
- Hartmann, D., and Kwaak, C. (2011) Sport and Development: An Overview, Critique, and Reconstruction. *Journal of Sport and Social Issues*, 35(3): 284-305.
- Hayhurst, L. M. C. (2009) The Power to Shape Policy: Charting Sport for Development and Peace Policy Discourses. *International Journal of Sport Policy and Politics*, 1(2): 203-227.
- Hayhurst, L. M. C., and Frisby, W. (2010) Inevitable Tensions: Swiss and Canadian Sport for Development NGO Perspectives on Partnerships with High Performance Sport. *European Sport Management Quarterly*, 10(1): 75-96.
- Hayhurst, L. M. C., and Giles, A. (2013) Private and Moral Authority, Self-Determination, and the Domestic Transfer Objective: Foundations for Understanding Sport for Development and Peace in Aboriginal Communities in Canada. *Sociology of Sport Journal*, 30(4): 504-519.
- Houlihan, B., and White, A. (2003) *The Politics of Sports Development*. London and New York: Routledge.
- International Olympic Committee (IOC). (2017) Sustainability Strategy. <http://extrassets.olympic.org/sustainability-strategy>. (accessed 2023-03-01).
- Kay, T. (2009) Developing through Sport: Evidencing Sport Impacts on Young People. *Sport in Society*, 12(9): 1177-1191.
- Kelly, L. (2011) ‘Social Inclusion’ through Sports-Based Interventions? *Critical Social Policy*, 31(1): 126-150.
- Kidd, B. (2008) A New Social Movement: Sport for Development and Peace. *Sport in Society*, 11(4): 370-380.
- Kidd, B. (2011) Cautions, Questions and Opportunities in Sport for Development and Peace. *Third World Quarterly*, 32(3): 603-609.
- Knott, B., and Tinaz, C. (2021) *Sport and Development in Emerging Nations*. London and New York: Routledge.
- Levermore, R. (2010) CSR for Development Through Sport: Examining its Potential and Limitations. *Third World Quarterly*, 31(2): 223-241.
- Levermore, R. (2015) Development and Peace through Sport in ‘Confucian Asia.’ (In Hayhurst, L. M. C., Kay, T. and Chawansky, M. eds.) *Beyond Sport for Development and Peace*. London and New York: Routledge: 53-67.
- Levermore, R., and Beacom, A. (2009) *Sport and International Development*. New York: Palgrave Macmillan.
- Levermore, R., and Beacom, A. (2012) Reassessing Sport-for-Development: Moving Beyond ‘Mapping the Territory.’ *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4(1): 125-137.
- Li, Y., Bairner, A., and Kawashima, K. (2022) ‘Tiyu (体育)’ for Development and Peace? An Examination of Attitudes and Possibilities of the People’s Republic of China Regarding the Sport for Development and Peace (SDP) Movement. *Sustainability*, 14(21): 13734. <https://doi.org/10.3390/su142113734>.
- Lindsey, I., and Chapman, T. (2017) Enhancing the Contribution of Sport to the Sustainable Development Goals. https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/enhancing_the_contribution_of_sport_to_the_sustainable_development_goals_.pdf. (accessed 2023-03-01).

- Lu, Z. (2011) Sport, Nationalism and the Building of the Modern Chinese Nation State (1912–49). *The International Journal of the History of Sport*, 28(7): 1030-1054.
- Lu, Z., and Fan, H. (2010) From Celestial Empire to Nation State: Sport and the Origins of Chinese Nationalism (1840–1927). *The International Journal of the History of Sport*, 27(3): 479-504.
- Maguire, J. A. (2011) Power and Global Sport: Zones of Prestige, Emulation and Resistance. *Sport in Society*, 14(7–8): 1010-1026.
- Mao, Z. (1917) A Study of Tiyu (体育之研究). *La Jeunesse* (新青年), (3)2.
- Massey, W. V., and Whitley, M. A. (2016) The Role of Sport for Youth amidst Trauma and Chaos. *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 8(5): 487-504.
- McRobbie, R. (2015) Reflection on Growing the Sport for Development Sector in Confucian Asian. (In Hayhurst, L. M. C., Kay, T. and Chawansky, M. eds.) *Beyond Sport for Development and Peace*. London and New York: Routledge: 68-71.
- Millington, R. (2015) *The United Nations and Sport for Development and Peace: A Critical History*. Ph.D. Dissertation, Queen's University.
- Morris, A. D. (2004) *Marrow of the Nation: A History of Sport and Physical Culture in Republican China* (Vol. 10). Oakland: University of California Press.
- Mosse, D. (2011) *Adventures in Aidland: The Anthropology of Professionals in International Development* (Vol. 6). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Mwaanga, O., and Adeosun, K. (2020) Reconceptualizing Sport for Development and Peace (SDP): An Ideological Critique of Nelson 'Madiba' Mandela's Engagement with Sport. *Sport in Society*, 23(5): 847-863.
- Kumar, H., Manoli, A. E., Hodgkinson, I. R., and Downward, P. (2018) Sport Participation: From Policy, through Facilities, to Users' Health, Well-Being, and Social Capital. *Sport Management Review*, 21(5): 549-562.
- National Development and Reform Commission of the People's Republic of China (NDRCPRC). (2021) The Outline of the 14th Five-Year Plan for Economic and Social Development and Long-Range Objectives through the Year 2035 of the People's Republic of China <https://en.ndrc.gov.cn/policies/202203/P020220315511326748336.pdf>. (accessed 2023-03-01).
- Nussbaum, M.C. (2011) *Creating Capabilities*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Phoenix, C., and Smith, B. (2011) Telling a (Good?) Counterstory of Aging: Natural Bodybuilding Meets the Narrative of Decline. *The Journals of Gerontology: Series B*, 66B(5): 628-639.
- Qi, L., and Zhou, Z. (2015) Analysis of Sports' Positive Features on Prevention of Juvenile Delinquency — Taking 'Midnight Basketball' Program of America as an Example (体育预防青少年犯罪的正功能论析——以美国“午夜篮球”计划为例). *Journal of Jilin Sport University* (吉林体育学院学报), 31(01): 28-32.
- Ren, H., and Zheng, Z. (2021) Sustainable Development in Global Sports: Strategy Integration, Coordinated Promotion and China's Participation (全球体育可持续发展战略整合、协同推进和中国参与研究). *Journal of Beijing Sport University* (北京体育大学学报), 08(08): 32-41.
- Scartascini, C., and Jaitman, L. (2017) Sports for Development. *Inter-American Development Bank (IDB)*. <https://publications.iadb.org/en/sports-development>. (accessed 2023-03-01).
- Schulenkorf, N. (2017) Managing Sport-for-Development: Reflections and Outlook. *Sport Management Review*, 20(3): 243-251.
- Schulenkorf, N., Sherry, E., and Rowe, K. (2016) Sport for Development: An Integrated Literature Review. *Journal of Sport Management*, 30(1): 22-39.
- Scott, J. C. (2009) *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.
- Sen, A. (1979) Equality of What? The Tanner Lecture on Human Values at Stanford.
- Sen, A. (1999) *Development as Freedom*. Oxford: Oxford University Press.
- Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG). (2008) Harnessing the Power of Sport for Development and Peace. https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/rtp_sdp_iwg_harnessing_the_power_of_sport_for_development_and_peace.pdf. (accessed 2023-03-01).
- Standing Committee of the National People's Congress (SCNPC). (2022) Law of the People's Republic of China on Tiyu (Sports) (2022 Revision) (中华人民共和国体育法 (2022修订)), http://www.gov.cn/guojing/2021-10/29/content_5647637.htm. (accessed 2023-03-01)
- State Council of the PRC (SCPRC). (2016) Outline of the "Healthy China 2030" Plan, issued by the Central Committee of the Communist Party of China and State Council (中共中央 国务院印发《“健康中国 2030”规划纲要》), http://www.gov.cn/zhengce/2016-10/25/content_5124174.htm. (accessed 2023-03-01).
- State Council of the PRC (SCPRC). (2019) Opinions of the State Council on the Implementation of Healthy China Action (国务院关于实施健康中国行动的意见), http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/15/content_5409492.htm. (accessed 2023-03-01).
- State Council of the PRC (SCPRC). (2021) State Council on the Issuance of the National Fitness Plan (2021-2025)

- (国务院关于印发全民健身计划(2021—2025年)的通知), http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-08/03/content_5629218.htm. (accessed 2023-03-01).
- Sun, Y., and Lin, Y. (2021) Using Sports Participation as A Lifeline to Promote Psychological Wellbeing and Happiness Among Older Individuals in China: Mediating Role of Social Capital Dimensions. *Revista de Psicología Del Deporte (Journal of Sport Psychology)*, 30(2): 132-144.
- Svensson, P. G., and Levine, J. (2017) Rethinking Sport for Development and Peace: The Capability Approach. *Sport in Society*, 20(7): 905-923.
- Tan, T.-C., and Green, M. (2008) Analysing China's Drive for Olympic Success in 2008. *The International Journal of the History of Sport*, 25(3): 314-338.
- United Nations (UN). (2006) Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals. <https://www.un-ilibrary.org/content/books/9789211554359> (accessed 2023-03-01).
- United Nations (UN). (2007) Sport for Development and Peace: Progress and Prospects: Report of the Secretary-General, <https://digitallibrary.un.org/record/609005>. (accessed 2023-03-01).
- United Nations (UN). (2015) Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development, <https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21252030%20Agenda%20for%20Sustainable%20Development%20web.pdf>. (accessed 2023-03-01).
- United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO). (2017) Kazan Action Plan <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000252725>. (accessed 2023-03-01).
- United Nations Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace (UNIATFSDP). (2003) Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals. https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/16_sport_for_dev_towards_millenium_goals.pdf. (accessed 2023-03-01).
- Whitley, M. A., Collison-Randall, H., Wright, P. M., Darnell, S. C., Schulenkorf, N., Knee, E., Holt, N. L., and Richards, J. (2022). Moving Beyond Disciplinary Silos: The Potential for Transdisciplinary Research in Sport for Development. *Journal of Sport for Development*, 10(2). <https://jsfd.org/2022/06/01/moving-beyond-disciplinary-silos-the-potential-for-transdisciplinary-research-in-sport-for-development/>.
- Xia, C., and Xiong, H. (2022) Implications of the Concept and Practice of “Sport-for-Development” for Building a Leading Sporting Nation in the New Era (“体育促进发展”理念及其实践对我国新时代体育强国建设的启示). *Journal of Beijing Sport University (北京体育大学学报)*, 02(02): 52-63.
- Xiong, H. (2019) The Construction of Women's Social Spaces through Physical Exercise in Urban China. *Sport in Society*, 22(8): 1-33.
- Xiong, H., Bairner, A., and Tang, Z. (2020) Embracing City Life: Physical Activities and the Social Integration of The New Generation of Female Migrant Workers in Urban China. *Leisure Studies*, 39(6): 1-15.
- Xu, G. (2008) *Olympic Dreams: China and Sports, 1895-2008*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Xue, C. Q. L., Ding, G., Chang, W., and Wan, Y. (2019) Architecture of “Stadium Diplomacy” - China-Aid Sport Buildings in Africa. *Habitat International*, 90: 101985.
- Xue, H., Chen, R., Dai, S., and Newman, J. I. (2022) Measuring Sustainable Development Goal 1. (In McCullough B.P., Kellison, T., Melton, E.N. eds.) *The Routledge Handbook of Sport and Sustainable Development*. London and New York: Routledge: 24-30.
- Yu, D. (2019) The Motivation and Inspiration of Sports Foreign Aid in China (中国开启体育对外援助的动因及启示). *Journal of Shanghai University of Sport (上海体育学院学报)*, 2: 49-54, 62.
- Zheng, J., Chen, S., Tan, T.-C., and Lau, P. W. C. (2018) Sport Policy in China (Mainland). *International Journal of Sport Policy and Politics*, 10(3): 1-23.
- Zhou, R., Kaplanidou, K., and Wegner, C. (2021) Social Capital from Sport Event Participation: Scale Development and Validation. *Leisure Studies*, 40(5): 1-16.

スポーツ人類学と「デベロップメント（開発・成長）」

シンポジウム・コメンテータ

川島浩平

早稲田大学スポーツ科学学術院

講演（論文）へのコメント

スポーツ科学を専門とする研究者にとって「なぜスポーツを研究するのか」という単純な問いは、実は、回答に複雑な思考を要求する問い合わせである。

このことを考えるために、一般の人に「スポーツをしよう」と問いかける場面を想定する。スポーツ好きであれば「はい」、スポーツ嫌いであれば「いいえ」と、ほぼ即答が返ってくるだろう。では「スポーツを勉強（研究）しよう」と問いかけたらどうだろう。おそらく多くの人は、返答に窮するのではないか。多くの人は、スポーツは「するもの」「やるもの」であるとの固定観念に囚われていて、「スポーツを勉強する」あるいは「スポーツを研究する」と問われることがあるなど思ってもいない。私は、スポーツ研究を志すようになってから、しばしばそのような場面に遭遇してきた。シンポジストの両名、あるいは会場、オンラインで参加されている方も、類似した経験をお持ちではないか。

改めて「なぜスポーツを研究するのか」という問い合わせに、いかに答えるかを考える。このとき「スポーツが外交に貢献するから」、「スポーツが平和に貢献するから」、あるいは「スポーツが開発・成長に貢献するから」と、胸を張って答えられたらどんなにいいだろう。どれもスケールが大きく、ワクワクし、満足感の得られる、スポーツ研究者にとって胸のすぐような回答である。

そこで改めて、本シンポジウムの趣旨に立ち返る。趣旨文は「多様な『開発と平和のためのスポーツ（SDP）』のフィールドにおけるスポーツ人類学の知見のさらなる応用について、特にその可能性に注目して議論を進める」という文言で締めくくられている。ここに綴られた目的は、上述の胸のすぐ思いに、私達をすこしでも近づけてくれるために用意されたものである、と考える。なぜなら、こうして議論を進めることができ、スポーツが「平和に貢献する」、あるいは「開発・成長に貢献する」事例を、次々に示してくれることを期待するからである。

以上を前置きとして、今回の二人の報告の、内容と方向性を振り返ることにする。いずれも、注意深く準備され、わかりやすく整理され、実証的なデータに裏付けられ、その上で説得的に論じられた発表である。

まず、スザン・ブルウェル氏の報告を振り返るものとする。氏はまず、「開発」を「長期的な社会的、政治的、経済的变化をもたらすための意図的な取り組み」と、「国際開発」を「貧困を緩和し、グローバルサウス、特にアフリカで貧困を緩和し、前向きな変化をもたらそうとするグローバルノースの関係者によって実施されることが多い国際援助プロジェクト」と定義する。この定義に基づき、開発人類学の失敗と、反開発派による批判を振り返った後、開発を対象とするスポーツ人類学研究を具体的にレビューしてゆく。ニコ・ベズニエ、トマス・カーターとの共著『スポーツ人類学』第8章の内容を紹介し、スポーツと開

発の関係の不透明な将来について言及した上で、いくつかの具体的な事例を取り上げる。

その一つはノルウェーのスピードスケート選手ヨハン・オラフ・コスと、彼が深くかかわったNGO ライト・トゥ・プレイである。氏の教え子の経験が参照されながら、ヒエラルキーによる格差、異文化理解の失敗など、批判的な視点から紹介がなされる。

次は、フットボール4 ピース・インターナショナルである。ここでは、NGO と研究者のコラボレーションとして、スポーツ人類学研究者にとって貴重な資金を得る機会であるとの評価がなされる一方、対話の奨励が問題の本質の解決には至らないとの批判がなされる。

ホリー・コリソン著『若者と開発のためのスポーツ：リベリアにおけるサッカーの誘惑』(2016) は、サッカーを通じてリベリアを再建しようとする努力を取り上げた書籍である。本書について氏のレビューは、「コリソンのプログラムに対する全体的な評価は否定的である」という著者自身の評価を紹介することで締めくくられる。

トマス・マウントジョイ著『ソロモン諸島におけるスポーツ実践を通じた市民権と国家の経験』(2012) は、ソロモン諸島におけるスポーツ実践に関する、ベルゲン大学（ノルウェー）人類学部に提出された博士論文である。本論文についても、氏は、著者自身の、次の批判的な評価でレビューを締めくくる。「地元の政治が、西洋の開発援助機関がそのプロジェクトを定義し続ける構造的論理に、必ずしも適合するわけではない。」

続けて、スポーツアカデミーの例と、「国内開発」と題してとくに中国の例に焦点が向けられるが、スポーツアカデミーのレビューでは氏の批判的な論調が変化することはない。しかしスポーツ移民による送金に関するさらなる研究に期待が寄せられ、中国の国内開発の事例である、2022年冬季五輪の北京招致がレジャー・観光産業に与え

た影響には積極的な評価が与えられる。それでも、それ以外の中国のスポーツシステムに対する評価は、概して懐疑的である。

総じて、スポーツ人類学研究が明らかにしてきた、スポーツの開発・成長への貢献の可能性に対する氏の評価をどう読むべきだろうか。おそらくそれは「相互関係に内在する矛盾」とする副題に込められているのかもしれない。しかし、積極的・肯定的（ポジティブ）な成果に期待を寄せる読み手・聞き手に、その内容は「矛盾」というよりも、むしろ「否定的・消極的（ネガティブ）」に近い響きをもっているのではないか。

次に李猷氏の報告を振り返る。氏の報告は博士論文として提出される予定のプロジェクトの一部である。前半では、SDP に関する争点を明らかにし、SDP 政策、SDP 実践、SDP に関する学術研究を具体的に紹介し、中国での「体育（ティー-ユー）」（以下「体育」）概念を定義する。これに続く後半では、中国における「スポーツ・体育」による開発・成長への貢献度とその役割を論じた文献に関する調査報告（「文献調査」）と、中国の雲南省をフィールドとする調査の概要と成果の見通し（「民族誌研究」）からなる。

「文献調査」では、1) SDP 運動に対する中国のあいまいな姿勢、2) 体育の主要な位置づけと、推定される価値、3) SDP と中国における体育に関する現在の政策、実践、研究との関連、類似点、相違点、4) 中国に関する SDP の見通し、などに関する指摘がなされる。これらは、中国におけるスポーツ・体育の役割と、その SDP からの距離とを同時に、的確に言い当てている。

「民族誌研究」で一つの争点になるのは「潜在能力アプローチ（CA）」という方法論であろう。これについては後に立ち返るものとする。

「民族誌研究」での主要な論点は、4つのテーマに要約することが可能である。それらは以下の通り。1) 健康と教育のためのスポーツ・体育、2)

スポーツ・体育の第二義的恩恵：社会資本、ライフスキル、雇用可能性、3) 機会や条件が制約された予測不能な時代の不可欠な生活手段としてのスポーツ・体育、4) 対抗的ナラティブ：スポーツ・体育の恩恵は万人のものならず。これらを、スポーツの開発・成長への貢献に関する解釈の方向性によって、単純すぎるとの批判を覚悟で敢えて分類するなら、1)、2)、3) が肯定的、4) が否定的方向を示唆しているといえる。

先に述べた「「開発・成長に貢献する」事例を、次々に示してくれることを期待した」人物は、ブロウネル氏の報告によって、厳しい現実を見せつけられるが、李氏の報告によって、すくなくとも少しは、救われた気分になることだろう。

二つの発表は、おそらく、異なる（あるいは反対の）方向を向いている、といつていい。だとするなら、それを聞いたものは、二人の発表がなぜ異なる方向を向いているのか、それをどう説明するのか、という疑問を抱くであろう。これらの問い合わせる可能性をいくつかの角度から検討する。

まず「若手対ベテラン」という、年齢や経験量を基準とする差異は説明要因になるか。これは、両者にとってフェアとはいえない。若手が批判的になることも、ベテランが前向きでポジティブな見通しをもつことも可能であるからだ。では「事例研究対研究動向概観」という、報告内容の差異は説明要因になるか。李氏のフィールドである中国雲南省では肯定的な実践が行われているが、より広い視野からみると、全体として、開発・成長への貢献という点で、スポーツは苦戦している、ということになる。しかしこれも短絡的な見方といわざるをえない。中国に焦点を絞った場合、中国のインサイダーとアウトサイダーというポジショナリティに帰することはできるだろうか。おそらくこの観点も適切とはいえない。文化的、社会的実践に関する評価で、インサイダーが厳しく、アウトサイダーが甘いということもし

ばしば起こり得る。日本の「隣の芝は青い」ということわざは、その傾向を示唆したものである。二人の関係は、これとは正反対である。

ここでは、より説得的な要因を李氏が採用する「潜在能力アプローチ (CA)」という方法論に求める。これは「厚生経済学の領域においてアマルティア・センにより 1980 年代に提案されたアプローチ」である。その概要を氏は、ダーネルとダオを引用して「CA はスポーツが、単なる発展の道具であるだけでなく、発展の要素でもあるとする考えにわれわれを導いてくれる」との指摘にまとめる。これは、確かにその通りかもしれない。

一つ気になるのは、CA によって、本来期待されるものよりも低い地点に合格点を設定してしまう可能性である。合格の基準を低くすれば、レベルの低い実践にも合格を与えることができる。その結果、あらゆる課題に肯定的な評価を与えたり、明るい展望を描いたりすることが可能になる。

質疑応答

以上を踏まえて、一人ひとりに 2 つずつ質問をする。ブロウネル氏には次の 2 問である。

第一に、氏がレビューした研究者で、CA を採用しているものはあるか。採用していないものたちが、CA を採用して調査・分析をやり直した場合、異なる結論に至る可能性はあるか。

第二に、氏はアブストラクトの冒頭で「文化人類学の主要な方法論である民族誌は、その対象とする地域に特殊な事情や状況を詳細に記述しようとする。それゆえ文化人類学は、開発機関や非政府組織が、地域的な価値観や実践を理解する能力を欠いたままで、普遍的な価値観や実践を地域社会に押し付けようとする傾向を批判してきた。しかし、開発部門が文化人類学の専門家を必要とするようになってきたので、同部門に就職する文化人類学者も増えている」と記述している。一言で

いうなら、人類学者は、自分が批判の対象とする領域に、職を求めるようになりつつある、ということである。これは、スポーツ人類学者が直面している矛盾、あるいは深刻なジレンマというべきものではないか。このような現況に、スポーツ人類学者はどう対応したらいいのか。

李氏には次の2問である。

第一に、ここでのCAに対する批判にどう答えるか。

第二に、ブロウネル氏の「内在する矛盾」という評価・解釈を、どう評価するか。

これらの問い合わせに対する二氏の回答は以下の通りである。

プロウネル氏回答

「経済開発」、「（個人としての）成長」、「開発援助プロジェクト」など、どのような「デベロブメント」について語るのかを議論すべきである。

講演の中で、私はある程度の成功を収めている開発の一例に言及した。それは、スポーツを戦略として利用した観光部門の「経済開発（デベロブメント）」である。私は、中国政府が2022年の冬季オリンピック開催を利用して、経済開発を促進することに成功したことを示す証拠があると主張した。それは、スノースポーツ会場周辺の地域を対象として、北京から高速鉄道でアクセスできるスキーリゾートを建設した事例である。これは、レジャー・観光産業を成長させるための大きな戦略の一部だった。

CAは、個人の能力に焦点を当てた「人間の成長（デベロブメント）」に焦点を当てているようだ。私は、論文で使用した主な資料のすべてに「アマルティア・セン」、「CA」、「潜在能力（ケイパビリティ）」（著者が別称で呼んでいた場合に備えて）で検索をかけた。CAやアマルティア・センに言及していた著者はいなかった。唯一の例外

は、エデルマン／ハウゲルド編の開発人類学の教科書（2005）である。本書は一度だけ、センに軽く言及している。CA潜在能力アプローチがほとんど使われていない理由は、この方法が非常に個人主義的なアプローチであるのに対し、文化人類学者はNGOや政府による、スポーツを活用した開発援助プロジェクトに焦点を当ててきたからではないだろうか。文化人類学者が最も関心を寄せるのは、こうしたプロジェクトに対するコミュニティの認識であり、地元の知識や要望がプロジェクトに取り入れられているかどうかである。興味深いのはマシュー・ハウゲンが、人間の成長を焦点とする博士論文（Haugen, 2020）で、CAを利用していないことである。特に彼は、中国政府が運営するスポーツ全寮制学校におけるアスリートの学力強化のための教育の弱さに焦点を当て、これをいかに改善できるかについて提言を行おうとした。イリノイ大学アルバナ／シャンペーン校の体育学部の博士課程に在籍していた彼は、教育学分野の理論を活用している。CAは、経済学分野から教育学分野へ伝わっていないことを示しているようだ。

国内外の「開発援助プロジェクト」に対して否定的な評価が多い理由は、発表された研究が学者によるものであるから、そして講演（論文）で述べたように文化人類学という学問分野が、一般的に開発援助に対して否定的な見方をしてきたからである。開発担当者としてフィールドワークをした文化人類学者たちの経験の報告や出版に目を向ける必要があるが、こうした学者たちはスポーツをフィールドにしていない。ニコ・ベズニエによるグローバル・スポーツプロジェクトで博士号を取得した学生のうち二人は、アカデミックな仕事に就くことができなかった。一人は自分でNGOを設立し、もう一人はNGOで働いているが、どちらもスポーツ分野ではない。私は、二人にNGOについての論文を書くように勧めてい

るが、彼らはまだ書いていない。同様に、トム・カーターも、SDP 部門に関する本を書こうとしているが、フットボール 4 ピースに関する論文はまだ発表していない。

李氏回答

「開発のためのスポーツ」に CA を採用することは、SDP 研究者たち (Svensson and Levine, 2017; Darnell and Dao, 2017; Suzuki, 2017) が、この分野で、もっと強力な調査と変化理論を求める声に応えるために行った対応と試みの一つとして認識されている (Coalter, 2013; Giulianotti, et al., 2019)。アマルティア・センは当初、GDP や功利的資源を重視する主流の方法論とは対照的に、人間の成長についての新しい考え方求めて「潜在能力アプローチ」という言葉を作り出した (Sen, 1979; Sen, 1999)。マーサ・ナスバウムは、この枠組みをさらに発展させ、彼女流の「潜在能力アプローチ」を提唱した。このアプローチは、機能や資源よりも潜在能力を重視することに加え、健康や教育に関する能力など、中心となる潜在能力を考慮することを提案する。とはいっても、ナスバウムは固定的な基準を提案したわけではない。中心となる潜在能力は、今後の更なる検討のための提案であると主張している (Nussbaum, 2011)。最近まで、ナスバウムが提唱した CA は、質的なスポーツ・リジャー研究において繰り返し採用されてきた。そのほとんどは SDP に関連するものである。それは、この方法論がスポーツの影響と個人の成長を関連付ける適切かつ運用可能な方法を提供するからである (Dao and Darnell, 2021; Smith, et al., 2023; Açıkgöz and Demirbaş, 2022)。CA を用いて SDP を理論化することの制約と課題について、私は、研究者や活動家が、CA を批判的に扱い続けるべきであり、合理的な懸念があれば却下することさえ必要であると考える。しかしこのことは、CA に何も提供するものがないということを意味するも

のではない。CA は、SDP を主要な開発理論と結びつけようとする試みであり、この学問分野を前進させるための有意義な一步と考えることができる。

スポーツ人類学を学問分野として捉えるなら、民族誌はこの学問分野の主要な方法論である。しかし民族誌は、他の社会科学分野でも広く採用されている。私の研究は、スポーツ人類学ではなく、質的な民族誌を主に採用したスポーツ社会学的な調査によるものであると位置づけたほうがいいかもしれない。かなり単純化されているかもしれないが、ギブソンとアトキンソン (Gibson and Atkinson, 2018) は、スポーツの社会科学的研究で民族誌を採用するこれら二つの分野を、次のように区別している。「文化人類学的な民族誌は、異文化分析に関わる場合が多い。これに対し社会学的な民族誌は、サブカルチャー分析に焦点を当てる。」しかし、文化人類学と SDP 部門の間に内在する矛盾は、SDP に関わるスポーツ社会学やスポーツ史学でも共有されている。そこでは、以下のような、同様の懸念に対して批判的な視点が提起されていると私は考えている。新植民地主義や新自由主義による既存の構造や不平等の強化、スポーツに内在的な利点を当然視するスポーツ伝道者たち、プロジェクトの結果について「良い説明」をするよう求める資金提供者の圧力、そして変化に関する強固な理論の欠如などである (Hartmann and Kwauk, 2011; Darnell, et al., 2019)。これらの問題は、多くの SDP プロジェクトが期待された開発成果、特に広報された成果を実現することを妨げてきた。しかしこのことは、よく設計され、よく実践された SDP プロジェクトの可能性と矛盾するものではない。こうした SDP プロジェクトは、特定の集団に一定の利益をもたらすことができる。そして、公共スポーツから、特にそこで包摂性、多様性、人間の主体性が優先される場合には、個人レベルでのよい結果をもたらすことができる。

す可能性がある。

おわりに

「スポーツを通じた開発」をどう考えるべきか、どう評価すべきか。以上の考察と質疑応答から、次のように言えるのではないか。英語「デベロブメント」が、国際機関、中央・地方政府、諸々の組織・任意団体等が取り組むプロジェクトの目的としての「開発」と、より個人的な変化としての「成長」の両者を包摂する多義的な概念であることを認識し、本シンポジウムが明らかにしてきた学問分野、方法論、視点、定義におけるあらゆる多様性に配慮しながら、総合的かつ包括的な視点から「スポーツ」と「デベロブメント」を考えることができる枠組を構築しなければならない。そのなかではじめて、プロウネル氏が紹介する諸々の研究事例と、李氏が取り組んでいる文献調査や民族誌が有機的に位置づけられ、読者一人ひとりはそれぞれの答えを見つけることができるにちがいない。

【参考文献】

- Açıkgöz, S., and Gökbén D. (2022) Daily Struggles and Aspirations: Exploring the Leisure Capabilities of Working Children and Adolescents in Turkey. *Leisure Studies*, 42(3): 462-477.
- Coalter, F. (2013) Sport-for-Development: Pessimism of the Intellect, Optimism of the Will in Global Sport-for-Development, *Critical Perspectives*: 62-78. New York: Palgrave Macmillan.
- Dao, M. S., and Darnell, S. C. (2021) Exploring Vietnamese Sport for Development through the Capabilities Approach: A Descriptive Analysis. *Sport in Society*, 25(10): 1987-2008.
- Darnell, S. C., and Dao, M. (2017) Considering Sport for Development and Peace through the Capabilities Approach. *Third World Thematics: A TWQ Journal*, 2(1): 23-36.
- Darnell, S. C., Field, R., and Kidd, B. (2019) The History and Politics of Sport-for-Development, Activists, Ideologues and Reformers. New York: Palgrave Macmillan.
- Gibson, K., and Atkinson, M. (2018) Beyond Boundaries: The Development and Potential of Ethnography in the Study of Sport and Physical Culture. *Cultural Studies ↔ Critical Methodologies*, 18(6): 442-452.
- Giulianotti, R., Coalter, F., Collison, H., and Darnell, S. C. (2019) Rethinking Sportland: A New Research Agenda for the Sport for Development and Peace Sector. *Journal of Sport and Social Issues*, 43(6): 411-437.
- Hartmann, D., and Kwaik, C. (2011) Sport and Development: An Overview, Critique, and Reconstruction. *Journal of Sport and Social Issues*, 35(3): 284-305.
- Haugen, M. (2020) Chinese Student-Athlete? A Socio-Cultural Examination of Education for Elite Chinese Athletes. Ph.D. Dissertation, Department of Kinesiology, University of Illinois-Urbana/Champaign.
- Nussbaum, M.C. (2011) Creating Capabilities. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Sen, A. (1979) Equality of what? The Tanner Lecture on Human Values at Stanford.
- Sen, A. (1999) Development as Freedom. Oxford: Oxford University Press.
- Smith, R., Mansfield, L., and Wainwright, E. (2023) 'Do Know Harm': Examining the Intersecting Capabilities of Young People from Refugee Backgrounds through Community Sport and Leisure Programmes. *International Review for the Sociology of Sport*, 58(7): 1135-1153.
- Suzuki, N. (2017) A Capability Approach to Understanding Sport for Social Inclusion: Agency, Structure and Organisations. *Social Inclusion*, 5(2): 150-158.
- Svensson, P. G., and Levine, J. (2017) Rethinking Sport for Development and Peace: the Capability Approach. *Sport in Society*, 20(7): 905-923.